

2010年11月22日

2010年度上期決算 投資家説明会

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 北山 禎介

本日のアジェンダ

1. 2010年度経営方針	2	3-5. 国内貸出金スプレッド・預貸金利鞘他行比較	18
2. 2010年度上期実績と取組み		3-6. 部門別実績	19
2-1. 2010年度上期業績の概要及び戦略施策の進捗	4	3-7. 債券損益・債券ポートフォリオ	20
2-2. 2010年度上期決算サマリー	5	3-8. 経費	21
2-3. 成長事業領域の強化		3-9. クレジットコスト	22
2-3-1. アジアを軸とした海外業務		(参考)PIIGS、中東、ロシア向けエクスポージャー	23
(1) 海外戦略	6	4. グループ連結／グループ戦略	
(2) 決済・投資銀行ビジネス	7	4-1. 連単差	25
(3) 拠点拡充／提携戦略	8	4-2. コンシューマーファイナンス事業	26
2-3-2. 日興コーディアル証券		4-3. クレジットカード事業	27
(1) 2010年度上期実績	9	5. 資本／流動性	
(2) 中期経営計画の進捗	10	5-1. 資本	29
2-3-3. 法人向けソリューションビジネス／ 投資銀行・信託業務	11	(参考)新たな自己資本規制の概要	30
2-3-4. 個人向け金融コンサルティング	12	5-2. ダウンサイドリスクのコントロール	31
3. 2010年度業績予想及び項目別実績		5-3. 保有株式	32
3-1. 2010年度業績予想	14	5-4. 流動性	33
3-2. 業務粗利益	15	終わりに	34
3-3. 貸出金残高	16	(参考)SMFGのグループストラクチャー	35
3-4. 預貸金利鞘	17		

1. 2010年度経営方針

2010年度における経営方針

- ✓ 「Forward looking」
～ 変化の先を読み、新たな規制・競争環境においても着実な成長を実現する
ビジネスモデルへの転換を図る
- ✓ リスクリターン・コストリターンを重視し、
アセットクオリティの改善と経費・クレジットコストのコントロールを徹底する

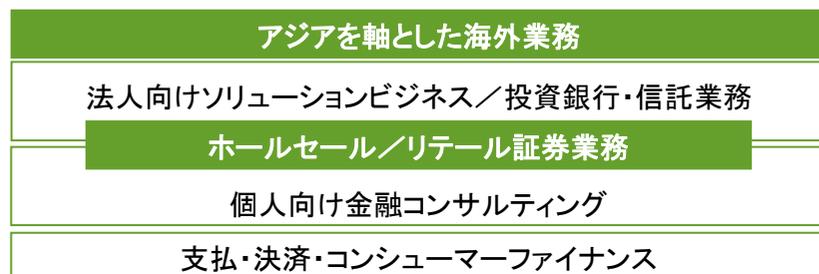
成長分野への重点的な取組みによるリターンの追求

既存ビジネスの見直しによるボトムライン収益の強化

アドバイザリー機能活用による顧客対応力の更なる強化

業務プロセス改善による生産性の更なる向上

[SMFGの成長事業領域]



- 円滑な資金供給を図りつつ、
アセットの入れ替えによるリターンの改善／
クレジットコスト・経費の抑制に注力
- 業務計画に則った着実な収益の計上
- 保有株式にかかる株価変動リスクの削減
- NYSE上場に向けた取組み

着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

強靱な資本基盤の確保

2. 2010年度上期実績と取組み

2-1. 2010年度上期業績の概要及び戦略施策の進捗

10年度上期の経常利益、当期純利益は、SMFG連結、SMBC単体とも、下期を含めた半期ベースで、01年度の合併以降最高の利益水準となりました。

また、海外業務や日興コーディアル証券の強化を着実に進めるとともに、11月にはNYSEに上場致しました。

強靱な資本基盤の確保

順調な業績

業務純益*		SMBC単体
大幅な増益	前年同期比 +1,157億円	4,933億円
経費率		SMBC単体
低下	前年同期比 △6.3%	41.2%
クレジットコスト		SMBC単体
大幅な削減	前年同期比 △1,136億円	▲433億円
中間純利益		SMFG連結
下期を含めた半期 ベースで最高益	前年同期比 +2,940億円	4,175億円
Tier I比率(速報値)		SMFG連結
上昇	10/3月末比 +1.17%	12.32%

NYSE上場の実現(10/11月)

着実な成長を実現する事業ポートフォリオの構築

アジアを軸とした海外業務

中国を中心とした拠点網・
対応組織の拡充

- ✓ 内外一体のサポート体制強化
- ✓ 3拠点開設、3拠点認可取得
- ✓ アジアの投資銀行機能集約

コタック・マヒンドラ銀行(インド)
との資本業務提携

バンコ・デ・ボゴタ(コロンビア)
との業務提携

ホールセール／リテール証券業務(日興コーディアル証券)

SMBCとの連携強化

- ✓ プライベートバンキング:
SMBC・バークレイズとの
業務協働開始(10/6月)
- ✓ 銀行代理業開始(10/10月)

エクイティ業務強化

- ✓ 新トレーディング・システム
稼動(10/8月)
- ✓ 株式調査部新設(10/8月)

SMBCの子会社を通じ、
英国で証券業務開始(10/10月)

国債のプライマリーディーラー
資格取得(10/4月)

セディナ連結子会社化(10/5月)

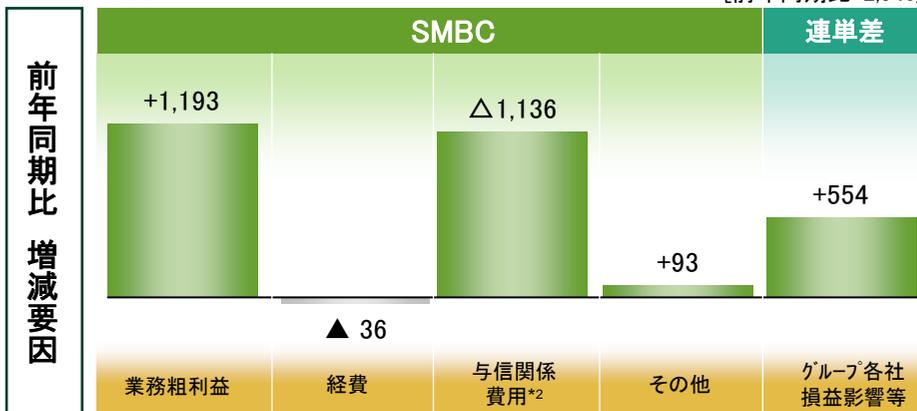
2-2. 2010年度上期決算サマリー

金利低下局面を的確に捉えた債券売却益の計上や、クレジットコストの抑制等により、SMBC単体が好調であったことに加え、日興コーディアル証券等の連結子会社の貢献もあり、SMFG連結中間純利益は4,175億円と、前年同期比+2,940億円、5月予想比+2,575億円の大幅増益となりました。

		10年度 上期	前年 同期比	10/5月 予想比
		(億円)		
SMBC 単体	業務粗利益	8,386	+ 1,193	+ 1,186
	経費	▲3,453	▲36	△47
	<経費率>	41.2%	△6.3%	△7.4%
	業務純益*1	4,933	+ 1,157	+ 1,233
	与信関係費用*2	▲433	△1,136	△667
	経常利益	3,930	+ 2,459	+ 1,730
	中間純利益	3,512	+ 2,386	+ 2,012
SMFG 連結	経常利益	5,406	+ 3,184	+ 2,106
	中間純利益	4,175	+ 2,940	+ 2,575

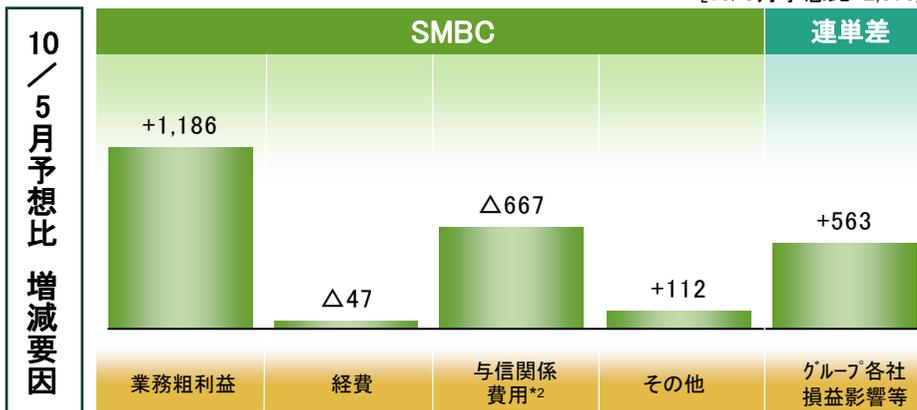
SMFG連結中間純利益: 09年度:1,235 ▶ 10年度:4,175

(億円) [前年同期比+2,940]



SMFG連結中間純利益: 10/5月予想 1,600 ▶ 実績 4,175

(億円) [10/5月予想比+2,575]

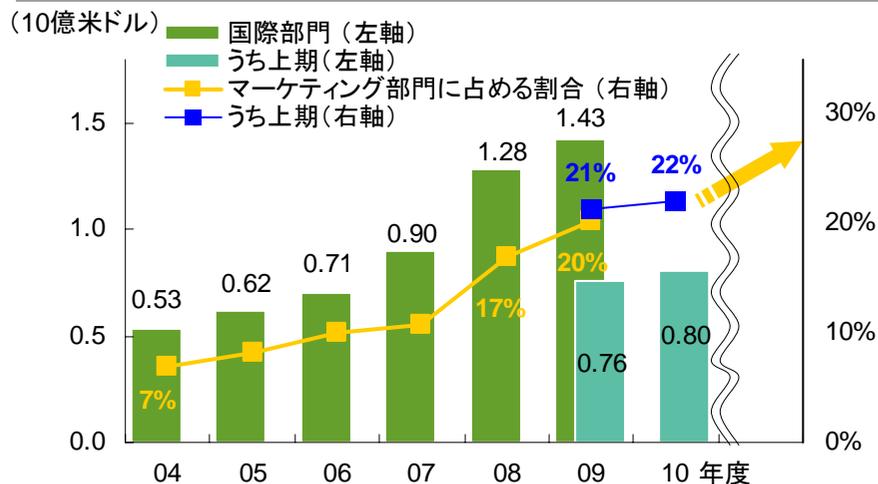


2-3. 成長事業領域の強化

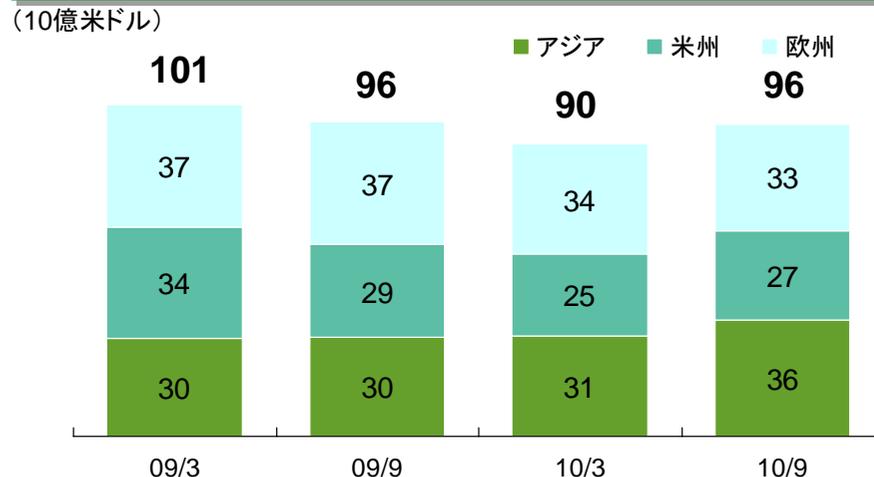
2-3-1. アジアを軸とした海外業務 (1) 海外戦略

マーケティング部門の業務純益に占める国際部門の割合を中期的に30%に引き上げることを目指し、日系・非日系双方の顧客企業の資金ニーズを捉え、アジア、米州を中心に、貸出金残高を伸ばしております。

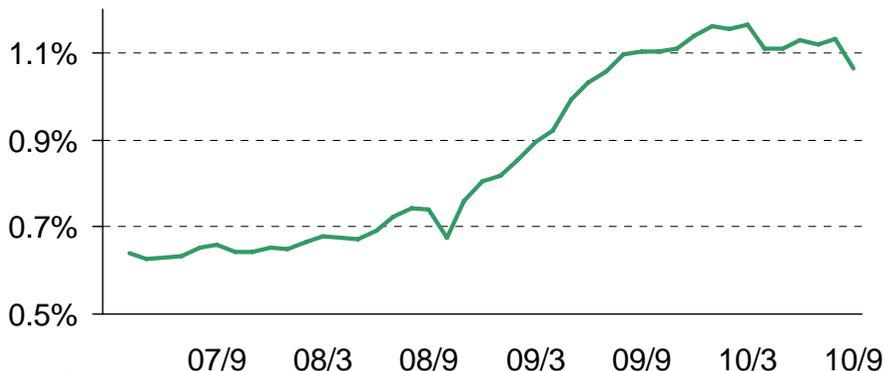
国際部門 業務純益推移*1



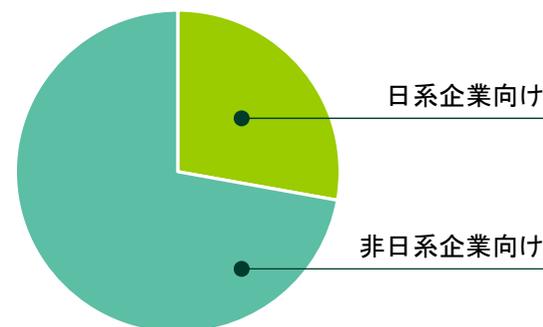
海外貸出金残高推移*2,3



海外貸出スプレッド (ストックベース)*2



海外貸出金残高に占める日系/非日系企業の割合 (10/9月末)*2



*1 行内管理ベース(各期末換算レートにて換算)。SMBC及び海外現法の合計

*2 行内管理ベース。SMBC、欧州三井住友銀行及び三井住友銀行(中国)の合計

*3 拠点ベース。円換算残高を、全て米ドル建てであったものとして、各期末換算レートにて割戻して表記

2-3-1. アジアを軸とした海外業務 (2) 決済・投資銀行ビジネス

モノや資本の潮流のダイナミックな変化を捕捉し、トレードファイナンスや決済サービスを拡大するほか、取引先企業の資金需要やインフラ関連の資金需要を捕捉してまいります。

強みを持つプロダクト: 決済サービス

決済サービス顧客アンケート調査(アジア・パシフィック総合ランキング)*1

キャッシュ・マネジメント・サービス

大企業

中堅企業

中小企業



邦銀中、5年連続1位

円決済サービス



5年連続1位

強みを持つプロダクト: 投資銀行ビジネス*3

プロジェクトファイナンス
(マンデーティッド・アレンジャー・ランキング、アジア大洋州)

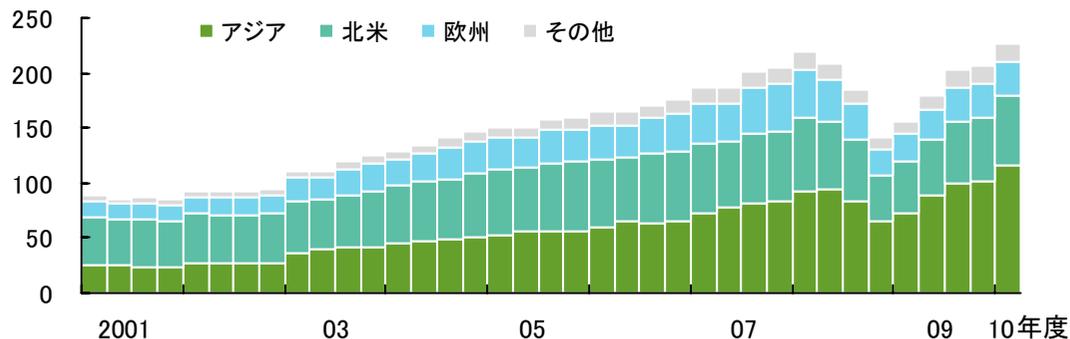


シンジケートローン
(マンデーティッド・アレンジャー・ランキング、アジア)

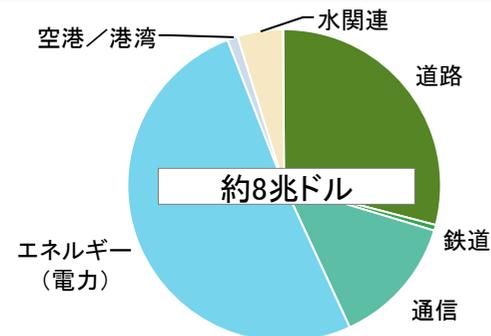


日本企業の海外現地法人売上高*2

(10億米ドル)



アジアにおけるインフラ需要 (2010-20)*4



*1 出所:「ASIAMONEY」誌キャッシュ・マネジメント・サービス調査10/8月号

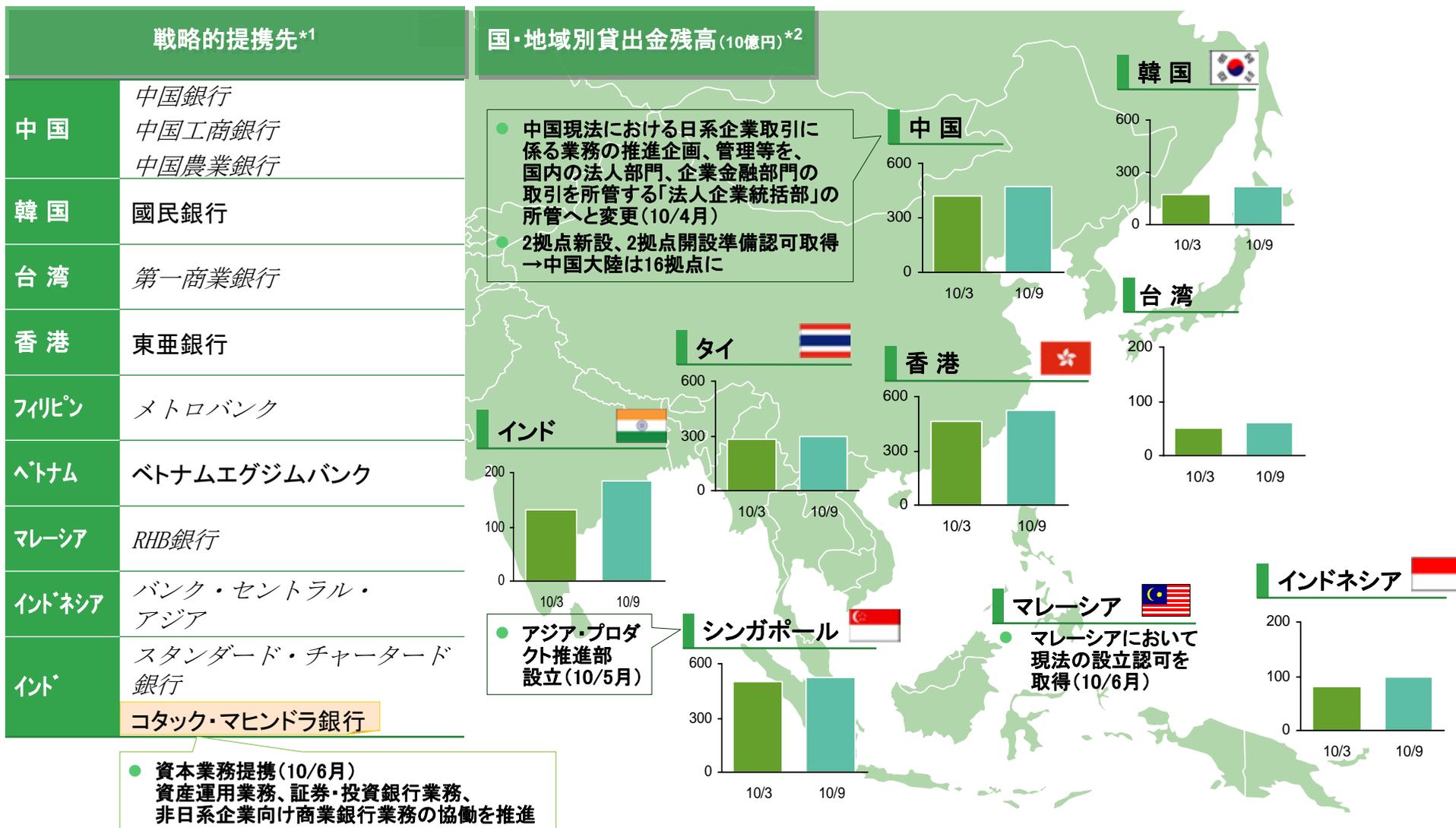
*2 出所:経済産業省「海外現地法人四半期調査」
アジアに含まれる国は、中国(含む香港)、インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、台湾、韓国、インド、ベトナム、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ミャンマー、ラオス

*3 1-9月実績、出所:トムソンロイター

*4 出所:アジア開発銀行とアジア開発銀行研究所による共同研究「シームレス・アジアに向けたインフラストラクチャー」

2-3-1. アジアを軸とした海外業務 (3) 拠点拡充／提携戦略

独自の拠点網の拡充を進めつつ、地場大手銀行との戦略的提携を梃子に、プロダクツやサービスを強化してまいります。



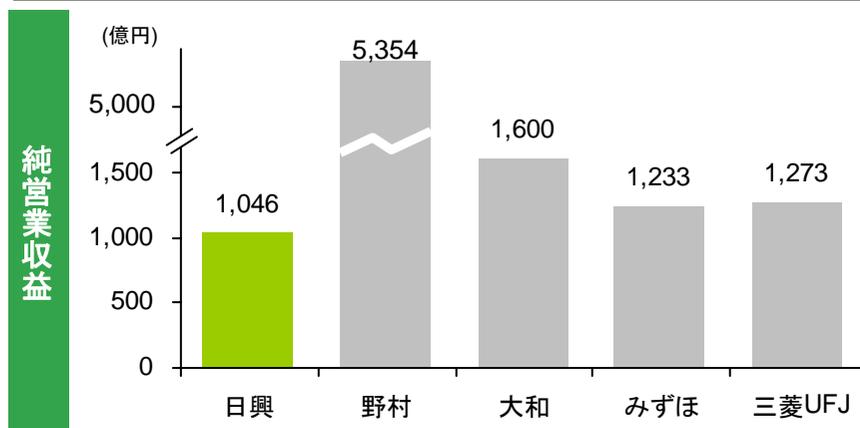
2-3-2. 日興コーディアル証券 (1) 2010年度上期実績

SMBCとの連携効果に加えて、リテール業務ではお客さまのニーズに応じた投信・外債等の商品提供、ホールセール業務では債券引受・トレーディング業務の拡大等から、不安定な環境下、大手証券会社の中でトップクラスの経常利益を確保しております。

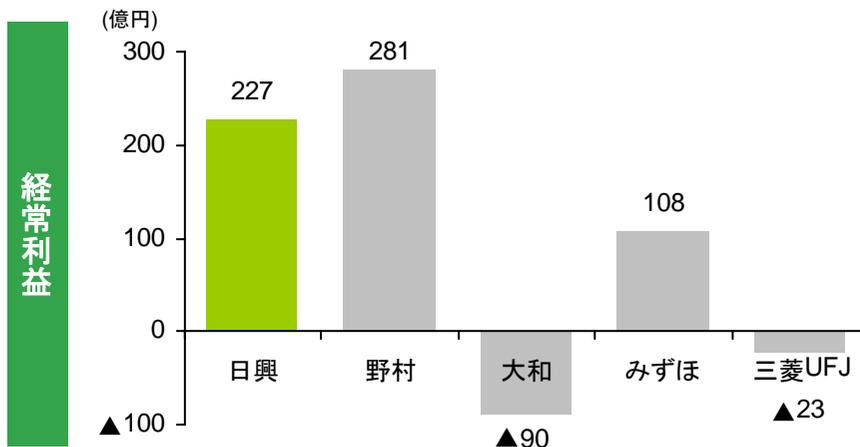
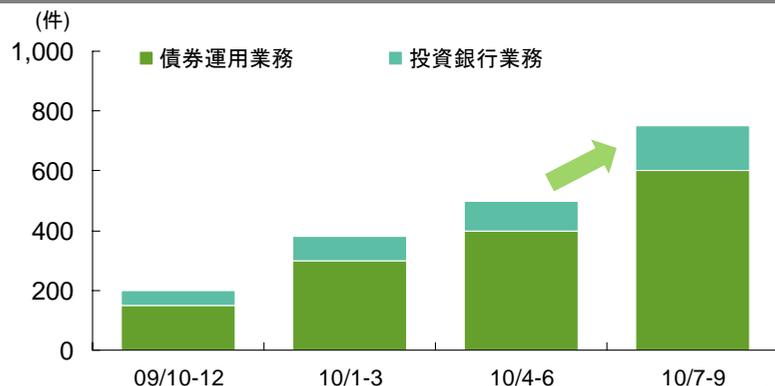
業績(単体)

(億円)	業績(単体)		10年度上期		12年度目標
	下期*1	09年度*2	10年度上期	前年同期比*3	
純営業収益	1,005	1,849	1,046	+ 202	*4 3,000
販売費・一般管理費	▲769	▲1,404	▲816	▲182	—
経常利益	241	453	226	+ 14	1,000
当期(中間)純利益	267	*5 583	161	▲154	—

他社比較(10年度上期)*6



SMBCからの紹介案件(件数)



*1 日興コーディアル証券完全子会社化後の計数 *2 09年度における分割承継前後を通算した値

*3 分割承継前の旧・日興コーディアル証券09年度上期との比較

*4 純営業収益目標3,000億円の内訳は、リテールビジネス収益2,000億円、ホールセールビジネス収益1,000億円

*5 再編の影響により、税務上の一時差異に対して繰延税金資産を計上することが可能となったため税金費用が減少

*6 各社公表資料に基づく。野村は野村ホールディングス連結(米国会計基準、収益合計(金融費用控除後)及び税引前四半期純利益を比較)、

大和は大和証券グループ本社連結、みずほはみずほ証券連結、三菱は三菱UFJ証券ホールディングス連結

2-3-2. 日興コーディアル証券 (2) 中期経営計画の進捗

リテール業務では、プライベート・バンキングの協働や銀行代理業を開始しておりますほか、来年1月にはSMBCとSMBCフレンド証券の銀証協働事業を日興コーディアル証券に統合致します。ホールセール業務では、株式関連業務や海外展開の体制整備を着実に進めております。また、来年4月には、「SMBC日興証券株式会社」に社名変更致します。

	中期経営計画における主要施策	進捗状況												
リテールビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● 富裕層ビジネスの強化 ● SMBCとの協働 ● ホールセール部門との連携 <ul style="list-style-type: none"> ● プライマリー案件の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人向け金融商品仲介業務開始(10/4月) ● SMBC、日興コーディアル証券、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの3社で、プライベート・バンキングの業務協働開始(10/6月) ● SMBCの銀行代理業を開始(10/10月) ● SMBCとSMBCフレンド証券の個人向け銀証協働事業を日興コーディアル証券に統合予定(11/1月) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>09/9末</th> <th>10/3末</th> <th>10/9末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預り資産残高(兆円)</td> <td>25.9</td> <td>28.1</td> <td>28.8</td> </tr> </tbody> </table>		09/9末	10/3末	10/9末	預り資産残高(兆円)	25.9	28.1	28.8				
	09/9末	10/3末	10/9末											
預り資産残高(兆円)	25.9	28.1	28.8											
ホールセールビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ● 確固とした存在感を示すためのフロント体制の確立 ● セールス & トレーディング業務、海外展開、SMBCとの連携等の新たなビジネスの拡大(引受・M&A・運用等の案件紹介、等) ● リーグテーブル(12年度目標) <ul style="list-style-type: none"> ● 事業債引受: 1位 ● 株式関連引受: 3位以内 	<ul style="list-style-type: none"> ● リーグテーブル(10年度上期) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>順位</th> <th>シェア</th> <th>引受金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業債引受*1</td> <td>2位</td> <td>17.1%</td> <td>8,776億円</td> </tr> <tr> <td>株式関連引受*2</td> <td>9位</td> <td>4.1%</td> <td>885億円</td> </tr> </tbody> </table> ● 債券トレーディング: 国債プライマリーディーラーとして指定(10/4月) ● エクイティトレーディング: 機関投資家向けシステム稼動(10/8月) ● SMBCの子会社を通じ、英国で証券業務開始(10/10月) NY、香港でも、順次、現地法人で証券業務開始予定(今年度中) 		順位	シェア	引受金額	事業債引受*1	2位	17.1%	8,776億円	株式関連引受*2	9位	4.1%	885億円
	順位	シェア	引受金額											
事業債引受*1	2位	17.1%	8,776億円											
株式関連引受*2	9位	4.1%	885億円											
ミドルバック 人材・	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材採用の積極化、育成体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ● 13/3月末の人員数: 09/12月末比 約+1,000名 ● システム投資の拡大 ● IT等を活用したローコストオペレーションの維持 	<ul style="list-style-type: none"> ● リサーチ要員を採用し、株式調査部を新設(10/8月、ランキングアナリスト14名*3) ● 人員を拡充 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>09/12末</th> <th>10/3末</th> <th>10/9末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人員数(人)</td> <td>6,479</td> <td>6,533</td> <td>6,903</td> </tr> </tbody> </table>		09/12末	10/3末	10/9末	人員数(人)	6,479	6,533	6,903				
	09/12末	10/3末	10/9末											
人員数(人)	6,479	6,533	6,903											

*1 出所: トムソンロイター(日本社債・引受金額) *2 出所: トムソンロイター(グローバル株式・株式関連・引受金額 - 日本) *3 10/10月末時点

2-3-3. 法人向けソリューションビジネス／投資銀行・信託業務

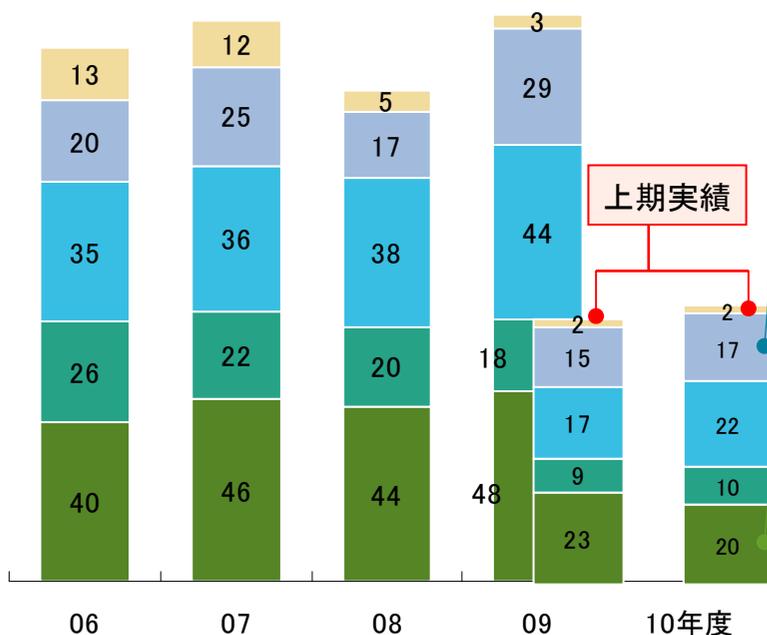
国内外の拠点間や日興コーディアル証券との連携を進め、ソリューション提案力を向上することにより、トップライン収益を拡大してまいります。

投資銀行ビジネス関連収益*1

(10億円)

(SMBC単体)

- 証券仲介
- 不動産ファイナンス
- ストラクチャードファイナンス
- 金銭債権流動化等
- シンジケーション関連



プロジェクトファイナンス

グローバルランキング(2010年1-9月)*2



シンジケーション

グローバルランキング(2010年1-9月)*3



アジア地域における取組強化

三井住友銀行(中国)	アジア・プロダクト推進部
日系企業取引にかかる業務の推進 企画・管理等を、国際統括部より 法人企業統括部*4の所管へ変更 (10/4月)	投資銀行部門各部の現地駐在機能 を一部集約し、新設 (10/5月)

内外協働件数(10年度上期実績):
前年同期比 約2倍

*1 証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む行内管理ベース

*2 出所: トムソンロイター(プロジェクトファイナンス・マンデーティッド・アレンジャー)

*3 出所: トムソンロイター(シンジケートティッドローン・ブックランナー)

*4 法人部門・企業金融部門の取引を所管する統括部

2-3-4. 個人向け金融コンサルティング

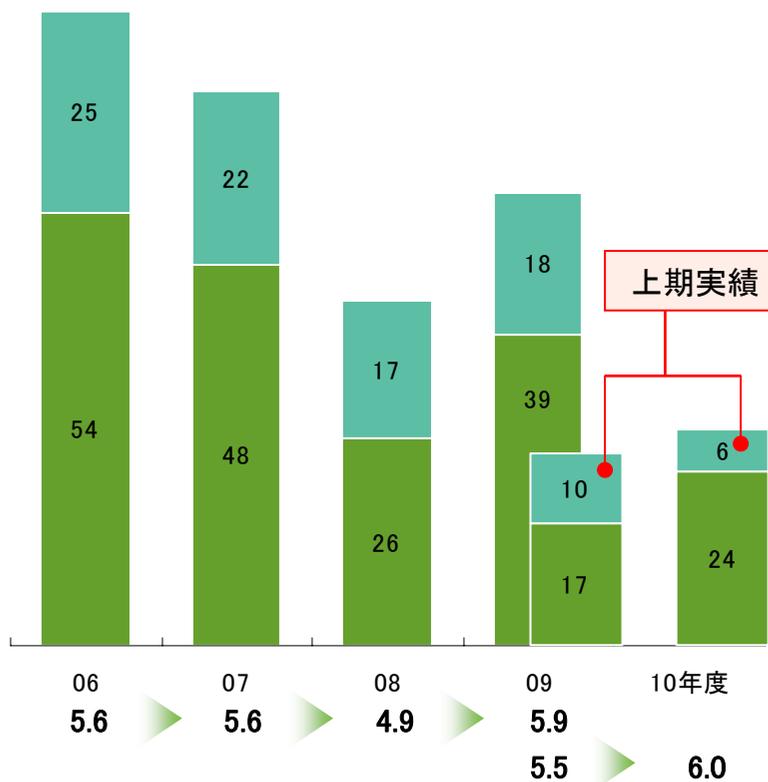
個人総合金融サービス業No.1を目指し、日興コーディアル証券や法人部門との協働推進を通じ、大口富裕層を中心としたお客さまの金融ニーズを捕捉するとともに、クロスセルの推進などを通じた生産性の向上を図ってまいります。

投資信託・個人年金保険関連収益

(10億円)

(SMBC単体)

■ 投資信託 ■ 個人年金保険

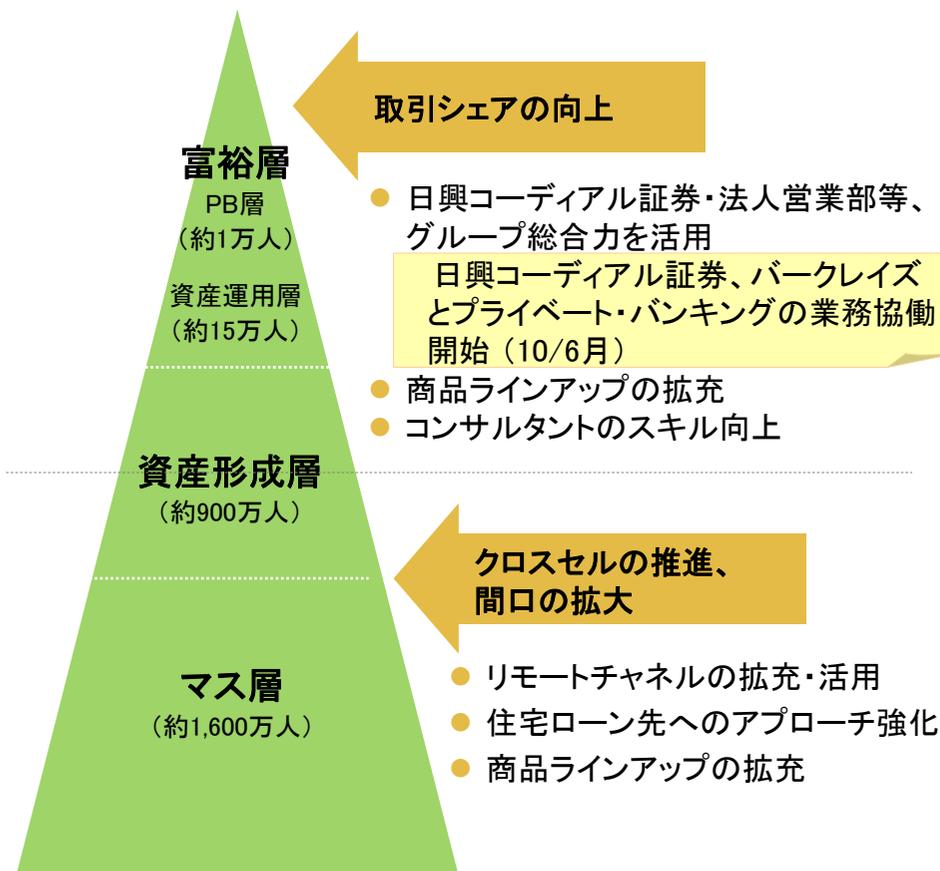


預り残高 (兆円)

通期 上期

* 期末時点の投資信託預り残高 + 個人年金保険販売累計金額合計

主要施策



3. 2010年度業績予想 及び各項目別実績

3-1. 2010年度業績予想

「不確実・不透明・不安定」な状況が続く厳しい環境下、上期に好調であった市場営業部門の増益及び、成長事業領域の強化、クレジットコストの抑制、グループ会社における増益等を通じ、10年度のSMFG連結当期純利益は5,400億円と、前年比約+2,700億円の増益を目指してまいります。

	(億円)	09年度 実績 (a)	10年度		(b) - (a)
			上期 実績	11月予想 <10/5月予想> (b)	
SMBC 単体	業務粗利益	14,553	8,386	15,500 <14,700>	+947
	経費	▲6,858	▲3,453	▲7,100 <▲7,100>	▲242
	<経费率>	47.1%	41.2%	45.8% <48.3%>	△1.3%
	業務純益*1	7,695	4,933	8,400 <7,600>	+705
	与信関係費用*2	▲2,547	▲433	▲1,300 <▲2,200>	△1,247
	経常利益	4,627	3,930	6,200 <4,800>	+1,573
	当期(中間) 純利益	3,180	3,512	4,600 <3,300>	+1,420
SMFG 連結	経常利益	5,588	5,406	8,700 <6,900>	+3,112
	当期(中間) 純利益	2,716	4,175	5,400 <3,400>	+2,684

*1 一般貸倒引当金繰入前 *2 特別損益分を含む

業績予想の前提

	10/5月 予想	10/11月 予想	
3ヶ月TIBOR	0.44%	0.38%	
FF金利(誘導水準)	0.00~ 0.25%	0.00~ 0.25%	
為替相場	(円/米ドル)	90	85
	(円/ユーロ)	130	110
日経平均株価(円)*3	11,090	9,369	
名目GDP成長率	ゼロ近傍	ゼロ近傍	

*3 10/5月予想: 10/3月末スポット時価、10/11月予想: 10/9月末スポット時価

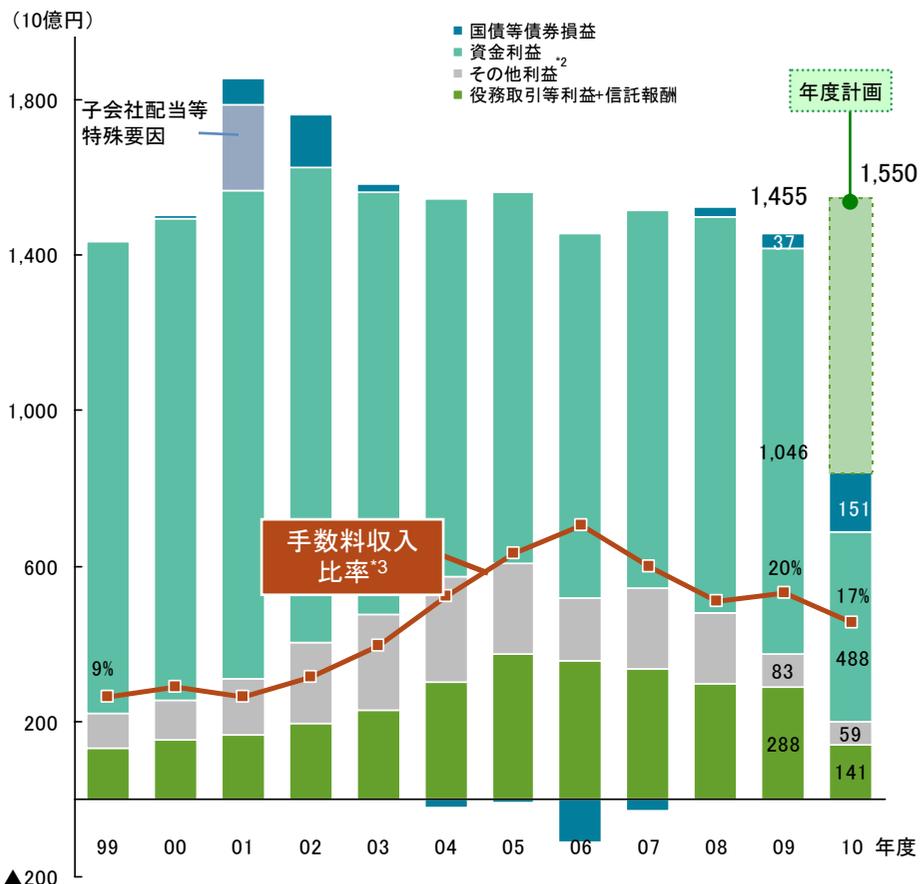
普通株配当

- 10/5月予想を据置き
- ➔ 1株当たり年間100円、このうち50円を
中間配当として支払

3-2. 業務粗利益

10年度上期は、投信販売の増加や海外における貸出等関連手数料の増加に加え、国債等債券損益が内外の金利低下局面を的確に捉えたオペレーションの実施により大幅な増益となったことにより、前年同期比+1, 193億円の増益となりました。引き続き、アジアを軸とした海外業務の強化や国内非金利収益の増加を通じ、増益を目指してまいります。

業務粗利益*1



前年同期比増減益要因

(億円)	10年度上期	前年同期比
業務粗利益	8,386	+ 1,193
(除く国債等債券損益)	6,874	+70
資金利益	4,882	▲ 296
国内業務部門 資金利益	4,329	▲ 265
国際業務部門 資金利益	553	▲ 31
役務取引等利益 + 信託報酬	1,407	+95
うち 投信販売手数料	238	+71
うち 国際業務部門 貸出等関連手数料	216	+41
特定取引利益 + その他業務利益	2,097	+1,394
うち 国債等債券損益	1,512	+1,123
うち 金融派生商品収益	31	+170

*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

*2 その他利益 = 特定取引利益 + その他業務利益 - 国債等債券損益

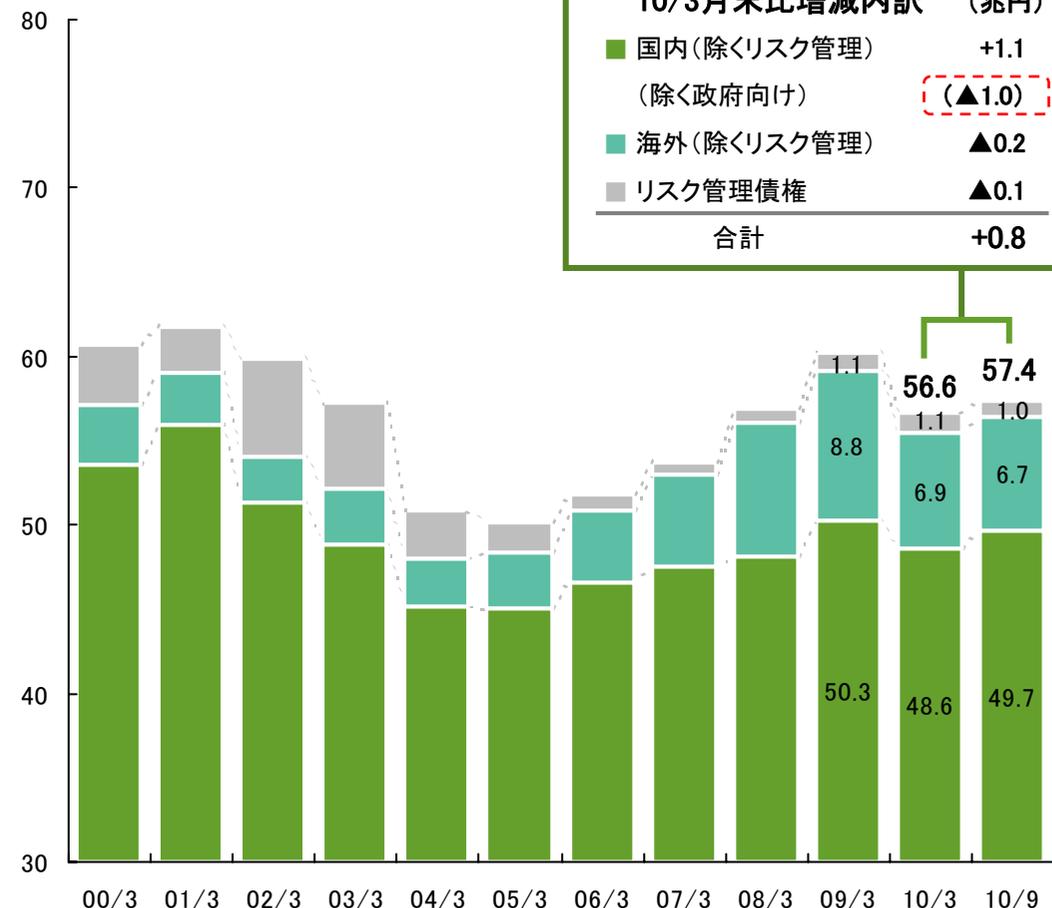
*3 手数料料収入比率 = (役務取引等利益 + 信託報酬) / 業務粗利益

3-3. 貸出金残高

10年9月末の貸出金残高は、国内では企業の前向きな資金需要が限定的な中、政府向けを除くと10年3月末比▲1.0兆円の減少となった一方、海外では、円高影響を除くと+0.4兆円の増加となりました。引き続き、アジア、米州を中心にアセットを投入し、海外業務の収益拡大を図ってまいります。

貸出金残高の推移*1

(兆円、末残)



国内部門別貸出金残高(管理ベース)

(兆円、末残)	10/9月末	10/3月末比
個人部門	15.4	▲0.0 ^{*2}
法人部門 ^{*3}	17.5	▲0.8
企業金融部門	11.8	▲0.2

*2 10年度上期実施の住宅ローン証券化分の加算調整後(約500億円)

*3 国庫向け貸出を除く

海外地域別貸出金残高*4(管理ベース)

(兆円、末残)	10/9月末	10/3月末比	除く為替影響
海外合計	8.0	▲0.3	+0.4
米州	2.3	0.0	+0.2
欧州	2.7	▲0.4	▲0.1
アジア	3.0	+0.1	+0.4

*4 拠点ベース。欧州三井住友銀行・三井住友銀行(中国)を含む

*1 01/3月末以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

3-4. 預貸金利鞘

10年度上期は、市場金利低下に伴う貸出金利回りの低下により預貸金利鞘は悪化しました。下期についても、日銀によるゼロ金利誘導に伴う金利低下が見込まれますが、引き続きリスクリターンを意識した運営に注力してまいります。

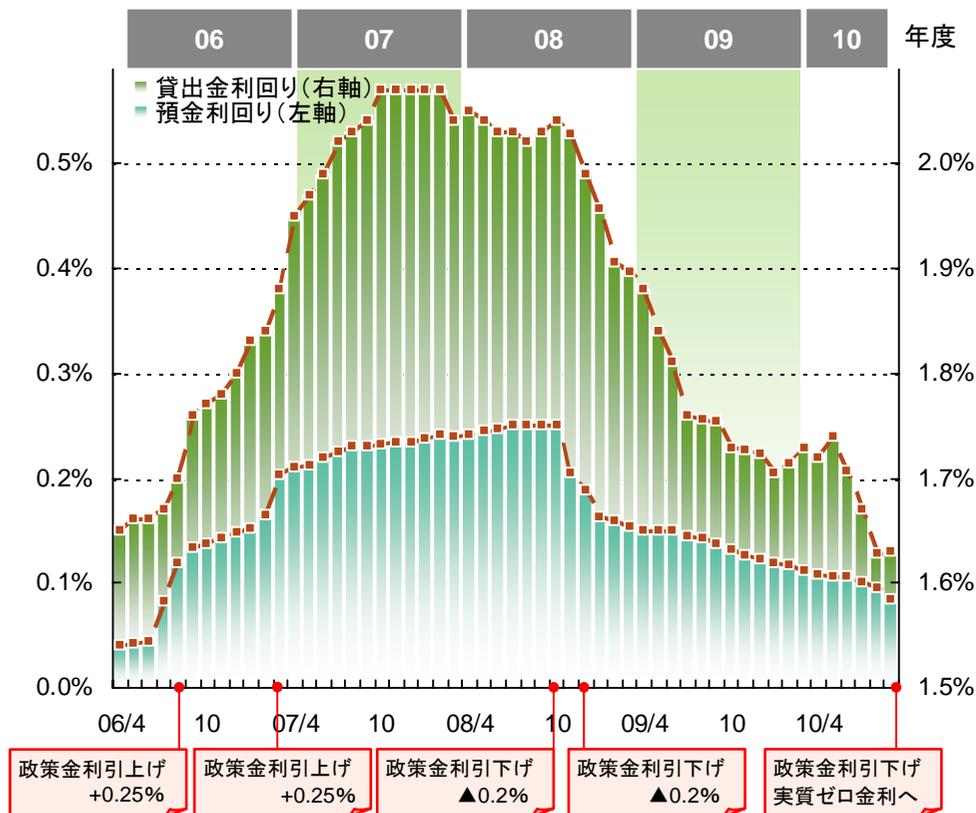
預貸金利鞘(財務ベース)

(兆円、%)

【国内業務部門】	10年度上期		前年同期比	
	平 残	利回り	平 残	利回り
貸出金* (a)	46.4	1.68	▲1.9	▲0.09
預金等 (b)	68.2	0.10	+1.0	▲0.05
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.58		▲0.04
【国際業務部門】				
貸出金 (a)	8.4	1.97	▲1.1	▲0.24
預金等 (b)	9.5	0.45	▲0.8	▲0.09
預貸金利鞘 (a) - (b)		1.52		▲0.15

* 除く金融機関向け

国内預貸金の利回り推移(管理ベース)



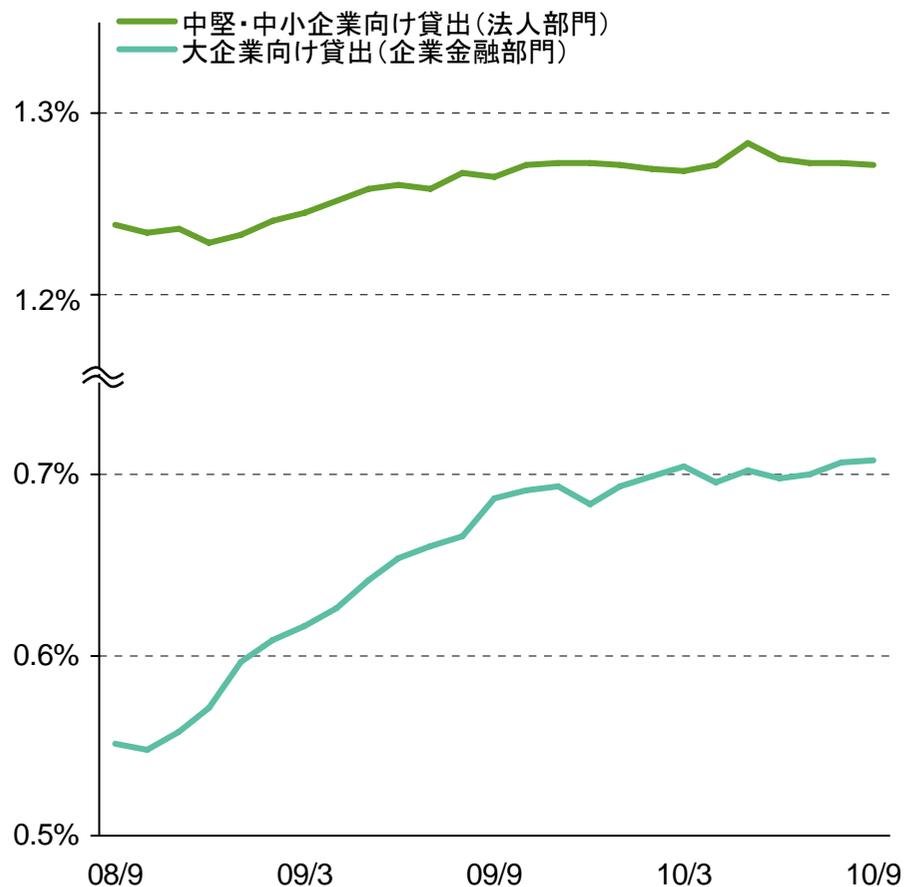
- 短期プライムレート: 1.375% → 1.625% (+0.250%, 06/8/21 ~) → 1.875% (+0.250%, 07/3/26 ~) → 1.675% (▲0.200%, 08/11/17 ~) → 1.475% (▲0.200%, 09/1/13 ~)
- 普通預金金利: 0.001% → 0.100% (+0.099%, 06/7/18 ~) → 0.200% (+0.100%, 07/2/26 ~) → 0.120% (▲0.080%, 08/11/4 ~) → 0.040% (▲0.080%, 08/12/22 ~) → 0.020% (▲0.020%, 10/9/13 ~)
- 定期預金金利(1年物、店頭): 0.150% → 0.300% (+0.150%, 06/7/18 ~) → 0.400% (+0.100%, 07/2/26 ~) → 0.300% (▲0.100%, 08/11/12 ~) → 0.250% (▲0.050%, 09/5/1 ~) → 0.200% (▲0.050%, 09/7/13 ~) → 0.170% (▲0.030%, 09/9/7 ~) → 0.140% (▲0.030%, 09/11/9 ~) → 0.100% (▲0.040%, 09/12/21 ~) → 0.080% (▲0.020%, 10/3/15 ~) → 0.060% (▲0.020%, 10/9/13 ~) → 0.040% (▲0.020%, 10/10/25 ~)

3-5. 国内貸出金スプレッド・預貸金利鞘他行比較

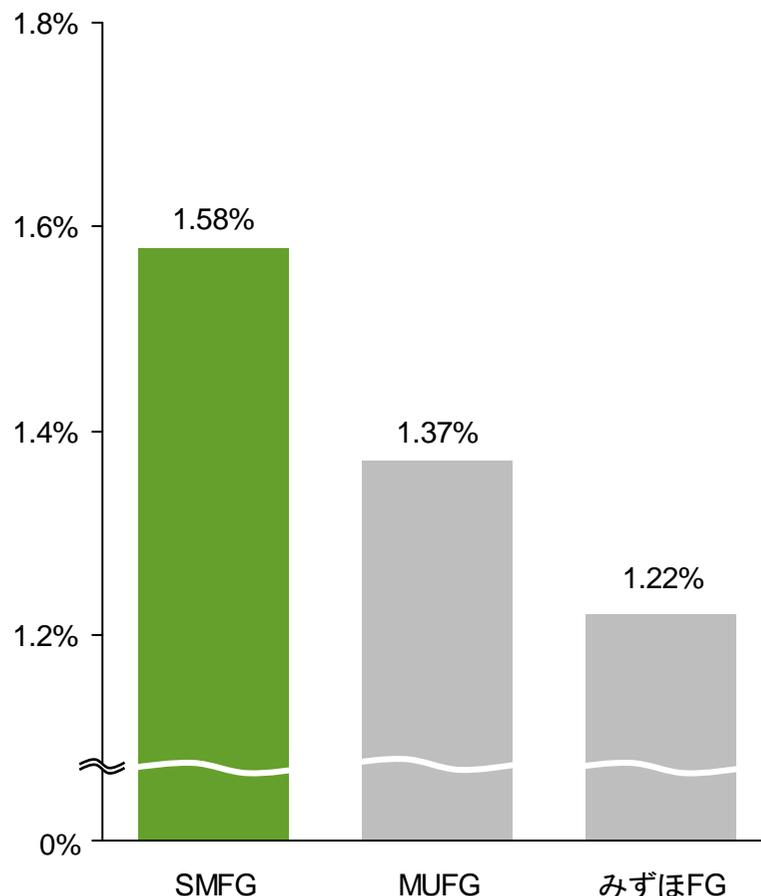
リスクに見合ったリターンの確保に向け、スプレッドの適正化に引き続き取り組んでおります。今後も、相対的に高い収益性を維持してまいります。

国内貸出金スプレッド(行内管理ベース)

(SMBC単体)



参考 国内預貸金利回り差(10年度上期、他行比較*)



3-6. 部門別実績

10年度上期は、市場営業部門の大幅増益に加え、国内の資金需要が限定的な厳しい環境下、投信販売や国際部門におけるローン関連手数料等の増加により、マーケティング部門全体でも増益となりました。引き続き国内非金利収益や国際部門収益の増加を目指してまいります。

		(億円)	09年度 上期	10年度 上期	前年同期比*1
個人部門	粗利益		1,925	1,902	+ 32
	経費		▲1,444	▲1,434	△ 6
	業務純益		481	468	+ 38
法人部門	粗利益		2,314	2,207	▲ 54
	経費		▲1,092	▲1,095	▲ 5
	業務純益		1,222	1,112	▲ 59
企業金融部門	粗利益		972	990	▲ 27
	経費		▲166	▲177	▲ 6
	業務純益		806	813	▲ 33
国際部門	粗利益		842	888	+ 113
	経費		▲273	▲291	▲ 32
	業務純益		569	597	+ 81
マーケティング部門	粗利益		6,053	5,987	+ 64
	経費		▲2,975	▲2,997	▲ 37
	業務純益		3,078	2,990	+ 27
市場営業部門	粗利益		1,670	2,517	+ 847
	経費		▲82	▲89	▲ 7
	業務純益		1,588	2,428	+ 840
本社管理	粗利益		▲530	▲118	+ 282
	経費		▲360	▲367	△ 8
	業務純益		▲890	▲485	+ 290
合計	粗利益		7,193	8,386	+ 1,193
	経費		▲3,417	▲3,453	▲ 36
	業務純益		3,776	4,933	+ 1,157

プロダクト別粗利益(管理ベース)

(億円)
(前年同期比*1)

ウチ 国内貸出金収益	2,543 (▲ 50)
国内円預金収益	922 (▲ 31)
国際部門金利関連収益	536 (+ 29)
金利収益	4,272 (▲ 69)
ウチ 投資信託	238 (+ 71)
個人年金	58 (▲ 37)
個人向けコンサルティング関連収益	360 (+ 86)
ウチ シンジケーション関連	196 (▲ 32)
ストラクチャードファイナンス*2	215 (+ 41)
不動産ファイナンス*2	166 (+ 15)
投資銀行ビジネス関連収益*2	691 (+ 32)
ウチ デリバティブ販売	73 (▲ 6)
振込・EB	470 (▲ 11)
外為収益	227 (+ 28)
国際部門非金利収益	352 (+ 84)
非金利収益	1,715 (+ 133)
マーケティング部門粗利益	5,987 (+ 64)

金利・為替影響等: ▲130億円

(表面ベース)
前年同期比:
▲66億円

期中平均貸出残高・スプレッド(管理ベース)

	平均残高		スプレッド	
	10年度 上期	前年 同期比	10年度 上期	前年 同期比
(兆円、%)				
国内貸出	49.0	▲2.1	1.07	+ 0.03
ウチ 個人部門	15.4	+ 0.3	1.43	▲0.05
ウチ 法人部門	17.8	▲1.7	1.18	▲0.02
ウチ 企業金融部門	11.8	▲0.3	0.71	+ 0.06

*1 金利・為替影響等を除くベース(本社管理に計上) *2 金利収益を含む

3-7. 債券損益・債券ポートフォリオ

一般的に、金利低下局面では、保有債券の評価損益が改善し、売却時には評価益が実現します。10年度上期は、内外の金利低下局面を的確に捉え、リスク量をコントロールしつつ、約1,510億円の国債等債券損益を計上いたしました。なお、10年9月末の国債の保有額は23.4兆円と、10年3月末比約+4兆円増加しておりますが、残存期間1年以内の債券の増加が中心であり、デュレーションも1.4年に止まっております。今後も、リスク量のコントロールと適切なオペレーションを重視した債券運用を行ってまいります。

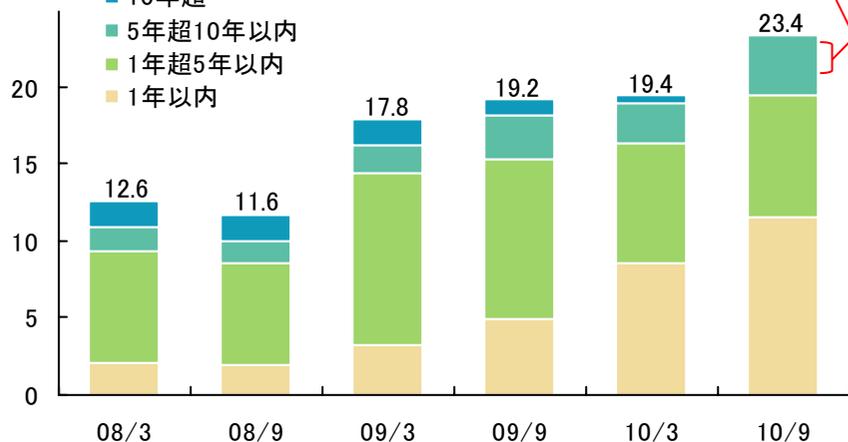
円債ポートフォリオ

(その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券)

残高(兆円)

- 10年超
- 5年超10年以内
- 1年超5年以内
- 1年以内

うち15年変動利付国債: 約1.8兆円



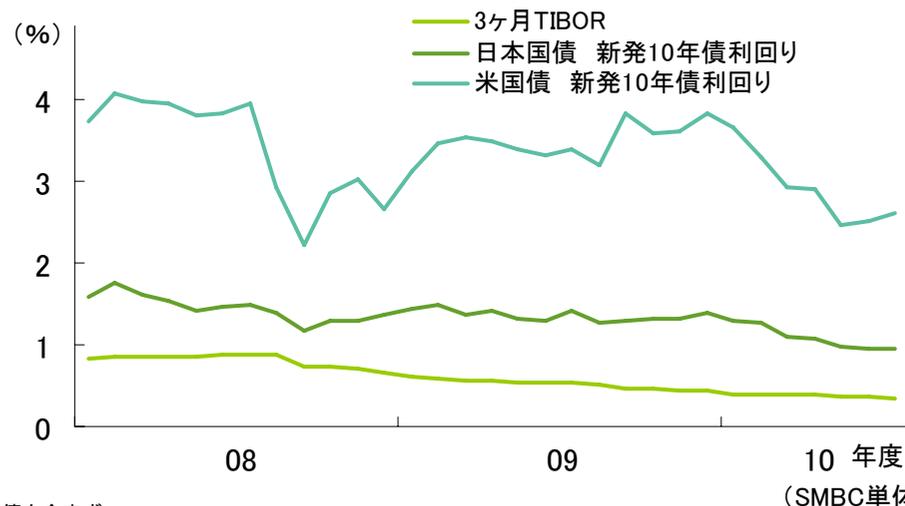
平均デュレーション(年)*	08/3	08/9	09/3	09/9	10/3	10/9
平均デュレーション(年)*	2.3	1.7	1.8	1.7	1.1	1.4
評価損益(億円)	▲1,295	▲565	▲12	556	1,161	1,182

08/9月より、15年変動利付国債は合理的な見積り価額を用いて評価

国債等債券損益

(億円)	09年度上期	10年度上期	前年同期比
国債等債券損益	389	1,512	+1,123

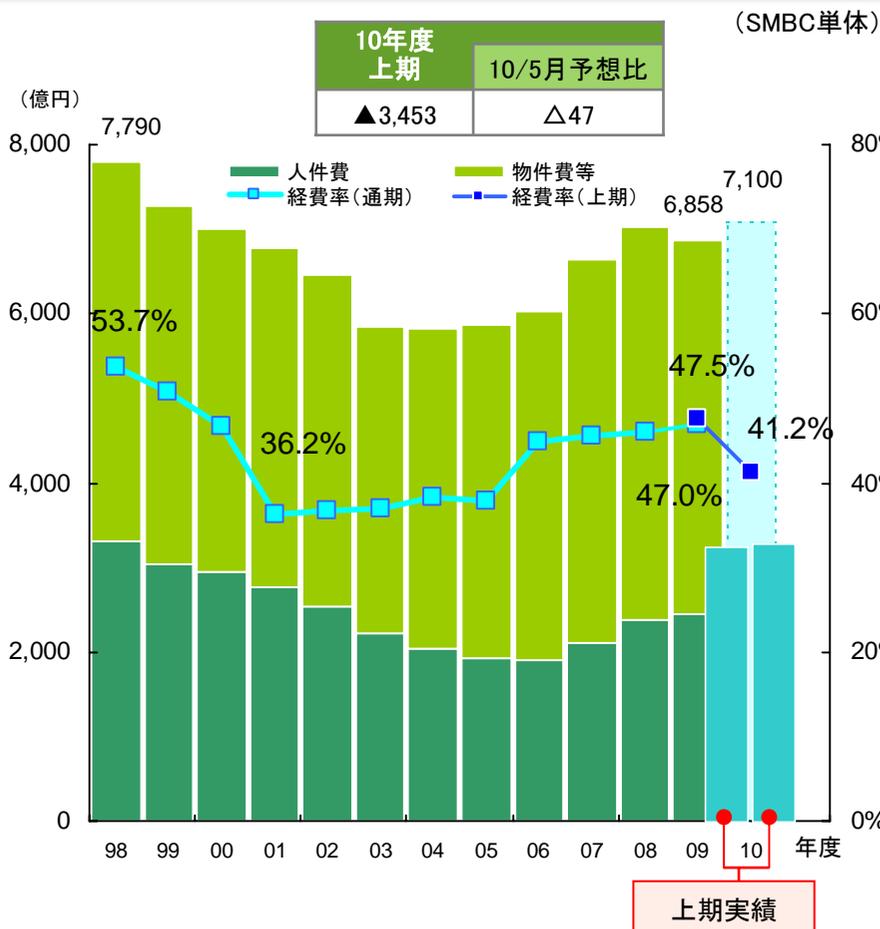
内外金利動向



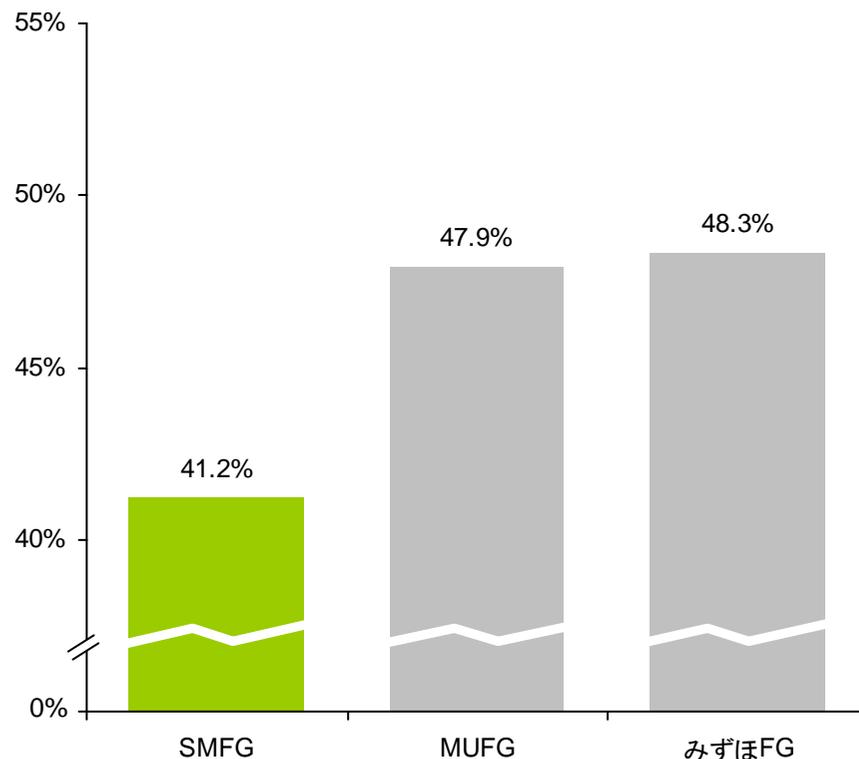
3-8. 経費

10年度上期は、過去に実施した店舗・施設投資に伴う償却負担や成長投資等による、経費増要因があった一方で、経費見直しによる削減を行った結果、前年同期比若干の増加となったものの、5月予想を下回る水準に止めました。引き続き、確りと経費コントロールを行ってまいります。

経費の推移*1



経費率 (10年度上期、他行比較*2)



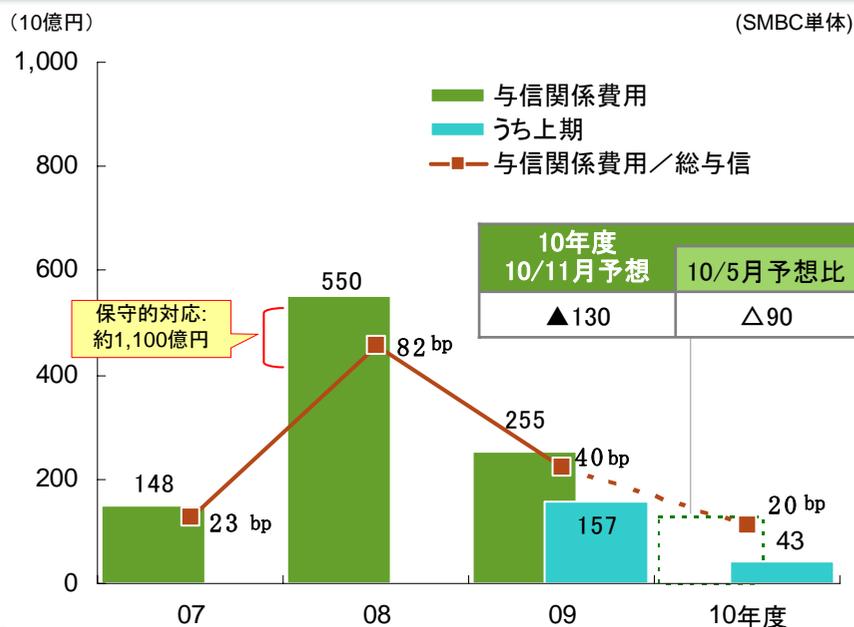
*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

*2 各社公表資料に基づく。三井住友フィナンシャルグループ(SMFG)は三井住友銀行単体、三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)は三菱東京UFJ銀行単体、みずほフィナンシャルグループ(みずほFG)はみずほ銀行及びみずほコーポレート銀行の2行合算

3-9. クレジットコスト

10年度上期のSMBC単体のクレジットコストは、取引先企業の状況に応じたきめ細かな対応に加え、回収等による引当金の戻りや円高影響もあり、前年同期比、5月予想比ともに大きく減少しました。通期予想については、5月予想比△900億円減少の、1,300億円を見込んでおります。なお、金融円滑化法施行に伴う条件緩和実行額にかかる潜在リスクは限定的と考えております。

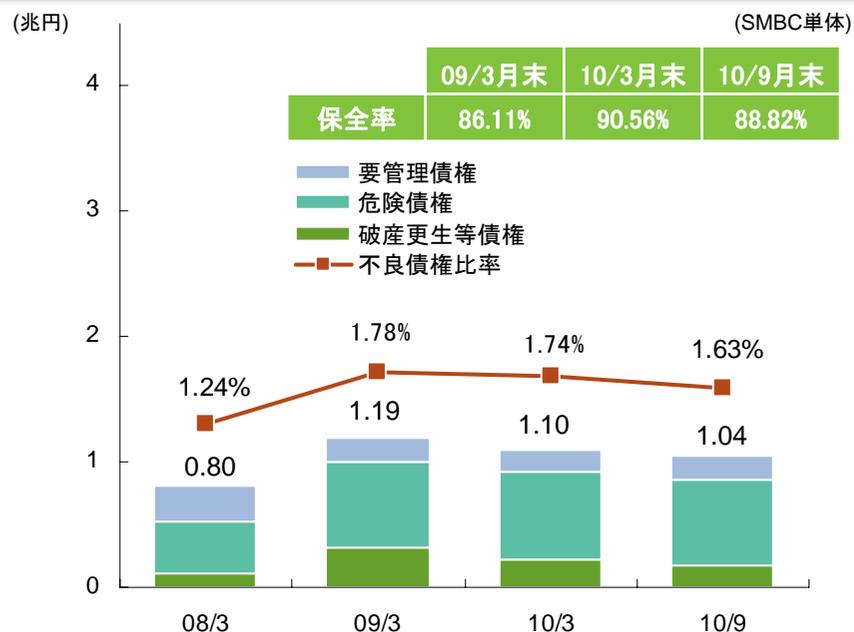
与信関係費用



項目	07	08	09	10年度
与信関係費用 (SMFG連結)	249	768	473	106
連単差	101	218	218	63
			268	111

参考

不良債権残高



項目	08/3	09/3	10/3	10/9
その他 要注意先残高*	2.6	3.7	3.7	3.4
総与信末残	65	67	63	64

(10億円) * 除く要管理先債権

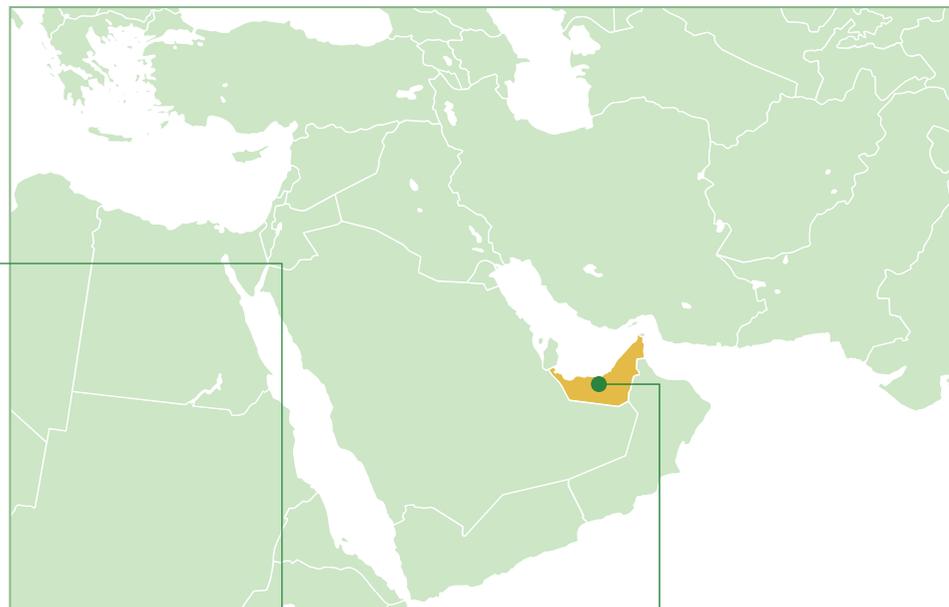
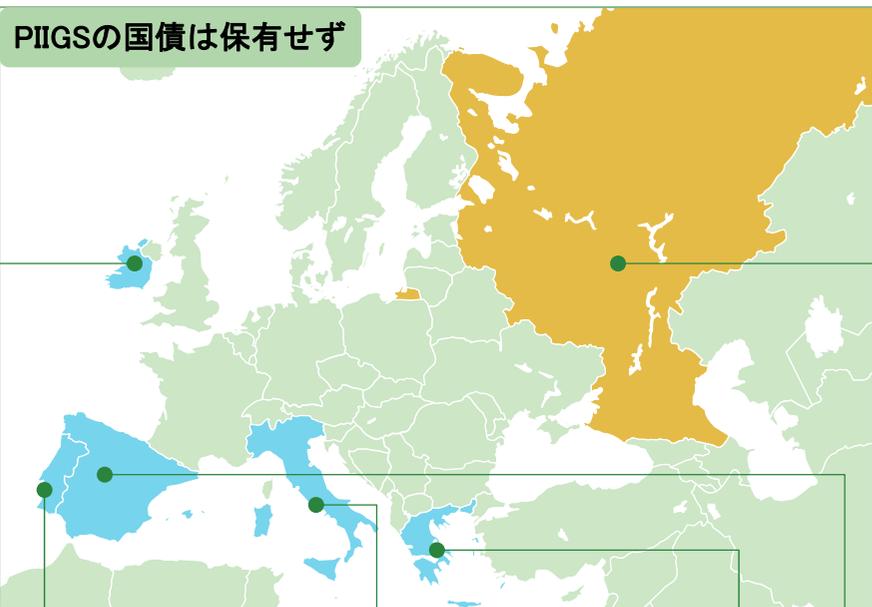
項目	開示債権減少額	約170	約160	約90
条件緩和債権の見直し影響	上記に伴う引当減少額	約30	約20	約15

09年度 第4四半期以降の累計

約150
約20

(参考)PIIGS、中東、ロシア向けエクスポージャー*

ポルトガル、イタリア、アイルランド、ギリシャ、スペインの5カ国に対する与信は合計50億ドル程度ですが、大きなリスクはないとみております。なお、いずれの国についても、国債は保有しておりません。



<p>ポルトガル</p> <p>約1億ドル</p> <p>大半が銀行向け</p>	<p>イタリア</p> <p>約19億ドル</p> <p>大企業向け、プロジェクトファイナンス</p>	<p>スペイン</p> <p>約24億ドル</p> <p>大企業、日系企業向け、プロジェクトファイナンス</p>	<p>ロシア</p> <p>約35億ドル</p> <p>政府系、現地大手企業向け</p>	<p>UAE</p> <p>約34億ドル (うちドバイ:約11億ドル)</p> <p>大半がドバイ政府関連、その他地場銀行、日系企業向け</p>
<p>アイルランド</p> <p>約7億ドル</p> <p>大企業向け、プロジェクトファイナンス</p>	<p>ギリシャ</p> <p>約2億ドル</p> <p>大半が担保により保全</p>			

4. グループ連結／グループ戦略

4-1. 連単差

10年度上期は、日興コーディアル証券の寄与や、国内外の子銀行をはじめとする各社の着実な業績回復により、SMFG連結の当期純利益はSMBC単体を663億円上回りました。

10年度通期では、経常利益、当期純利益でそれぞれ2,500億円、800億円の連単差を見込んでおります。

10年度上期実績 (億円)	SMFG 連結	SMBC 単体	連単差	前年同期比
(連結)業務粗利益	13,168	8,386	4,782	+1,315
資金利益	6,605	4,882	1,723	+69
信託報酬	11	10	1	+1
役務取引等利益	3,585	1,397	2,188	+900
特定取引利益	1,887	1,352	535	+204
その他業務利益	1,080	745	335	+141
営業経費	▲6,556	▲3,453	▲3,103	▲1,190
与信関係費用*1	▲1,058	▲433	▲625	△491
株式等損益	▲226	▲183	▲43	▲322
持分法による投資損益	16	-	16	+216
経常利益	5,406	3,930	1,476	+725
中間純利益	4,175	3,512	663	+554
(連結)業務純益	6,006	4,933	1,073	+845

10年度	経常利益	2,500	+1,539
通期計画	当期純利益	800	+1,264

連単差内訳(10年度上期実績、概数)

連結子会社化影響

前年同期比 (億円)	日興コーディアル 証券(連結)	セディナ
	業務粗利益	+1,090
営業経費	▲830	▲340
持分法による投資損益	-	+230
経常利益	+230	+240
与信関係費用		▲90

(参考)連結時期	09年10月	10年5月
----------	--------	-------

その他の影響

	10年度 上期		前年 同期比
	(億円)		
① 関西アーバン銀行	▲140	△100	
① 欧州三井住友銀行	▲30	△150	

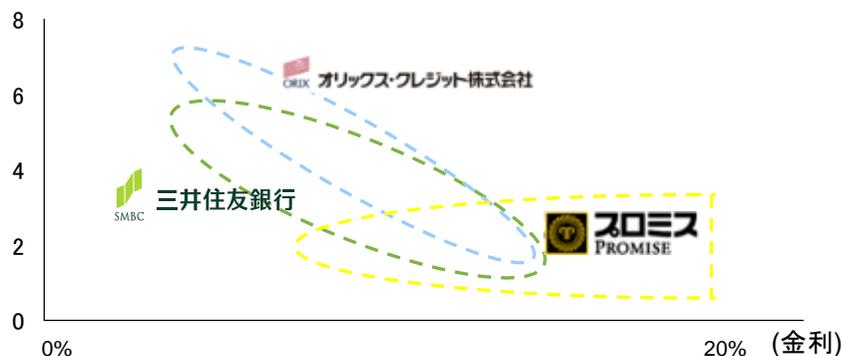
②*2 日興コーディアル証券	170	+170
②*2 三井住友ファイナンス&リース	90	+30
②*2 SMBC信用保証	70	+70
②*2 三井住友カード	50	+10
②*2 セディナ	40	+230

4-2. コンシューマーファイナンス事業

過払利息返還請求の動向や改正貸金業法の完全施行や武富士破綻の影響に十分注意していく必要はありますが、依然として相対的に利鞘が厚く、中長期的には安定した収益水準が見込める事業であり、リテールビジネスのラインナップの一つとして注力していく方針は不変です。

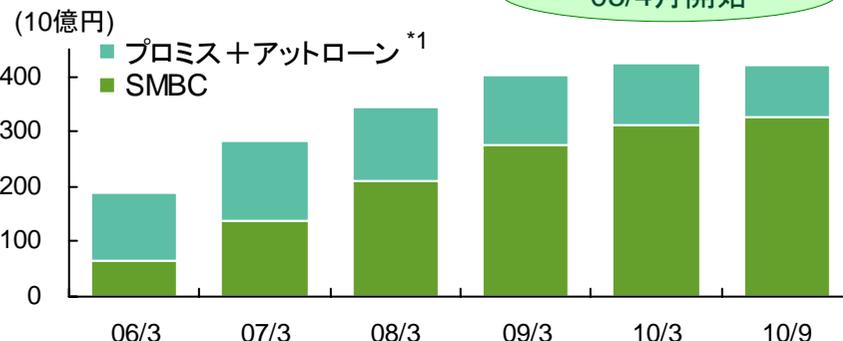
SMFGにおけるコンシューマーファイナンス事業の概観(イメージ)

(借入限度額、百万円)



プロミスとの協働事業(ローン残高)

05/4月開始

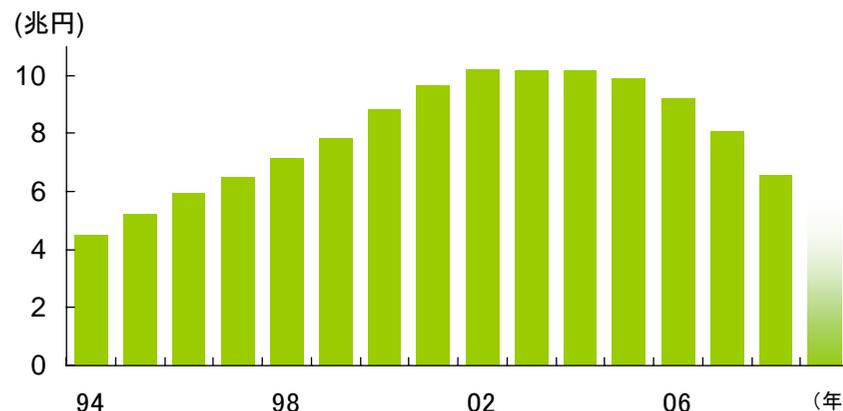


*1 プロミス:07/2月に新規貸出停止につき08/3~10/9の残高に含まず。10/10月より再開
アットローン:提携開始以前の旧債権を含む。10/5月末より新規貸出停止

プロミスの事業構造改革プランの進捗

- 10/1月公表の事業構造改革プランをスピード感を持って実行
- ✓ 営業組織の再編: 有人店舗を10/10月に全廃(当初計画11/3月末迄)
- ✓ 人員の効率化 : 10/9月末の連結従業員数を09/3月末比約▲2,300人に(当初計画 11/3月末迄に約▲1,500人)
- ✓ 周辺事業の整理
- ✓ グループ会社の再編: 三洋信販を10/10月に吸収合併、アットローンを11/4月に統合予定
- ✓ 無担保ローン事業・保証事業におけるシェアの最大化
- SMBCからの顧客紹介開始(10/10月)
- プロミス店舗にSMBCのローン契約機、ATM設置

消費者金融会社の供与する消費者ローン残高*2

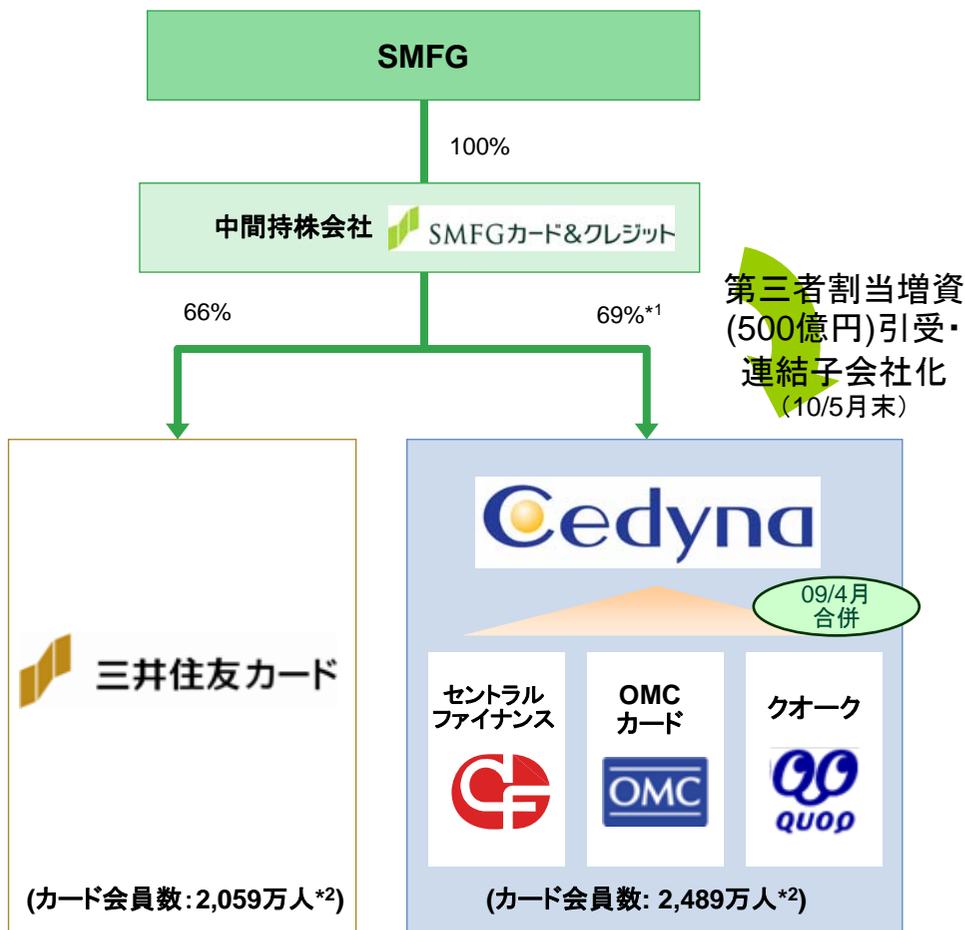


*2 出所: 日本の消費者信用統計(平成22年版)

4-3. クレジットカード事業

10年5月にセディナを連結子会社とし、グループ内の連携を一層強化しております。引き続き、トップラインシナジーとスケールメリットを追求してまいります。

クレジットカード事業推進体制



セディナ連結子会社化の狙い



- クレジットカード事業における中核会社としての位置付けをより一層明確化
- 経営構造変革の一段のスピードアップ
 - 新規事業(海外の金融事業展開を含む)への投資
 - システムへの投資
 - コスト構造変革 等
- 財務基盤強化

クレジットカード事業戦略の一層のスピードアップと着実な推進

【トップラインシナジー】

- SMBC 三井住友銀行
 - 教育マーケットにおける協働
 - その他、セディナの注力マーケットにおける協働(リフォームマーケット等)
- 三井住友カード
 - 提携先企業の相互紹介・共同キャンペーンの実施 等

【スケールメリットの極大化】

- 三井住友カード
 - 次世代システムへの一本化/業務処理の統合
 - ➔ 基幹系(売上・請求等の勘定処理等):
 - ・次世代システムにかかる要件定義作業に着手
 - ・旧OMCカードホストの基盤を10年度上期に統合
 - ➔ 周辺系(入会審査・延滞管理等):
 - ・10年度よりシステム別に順次一体化予定
 - ・外信接続システムを10年度上期に一体化

5. 資本／流動性

5-1. 資本

着実な利益の計上及び、アセットクオリティのコントロールによるリスクアセット圧縮により、10年9月末のSMFG連結Tier I比率は12.32%と、10年3月末比+1.17%上昇しております。

自己資本規制強化への対応としては、追加的な普通株増資をせずとも、着実に内部留保を積み上げることで、十分対応可能と考えております。

(億円)	10/3末 (a)	10/9末 (速報値) (b)	(b) - (a)
Tier I	60,323	63,622	+3,299
ウチ 資本金・資本剰余金	33,168	33,168	-
[ウチ優先株]	[2,100]	[2,100]	-
ウチ 利益剰余金	13,713	17,158	+3,445
ウチ 海外特別目的会社の発行する優先出資証券	16,333	15,956	▲377
ウチ 為替換算調整勘定	▲1,017	▲1,002	+15
ウチ 証券化取引に伴い増加した自己資本相当額	▲375	▲389	▲14
ウチ 適格引当金-EL(マイナスの場合)の50%相当額	▲362	▲201	+161
Tier II	25,639	23,608	▲2,031
ウチ その他有価証券含み益の45%相当額	2,540	1,651	▲889
ウチ 一般貸倒引当金	694	892	+198
ウチ 永久劣後債務	4,276	2,750	▲1,526
ウチ 期限付劣後債務	17,758	17,945	+187
控除項目	▲4,679	▲4,511	△168
BIS自己資本	81,282	82,719	+1,436
リスクアセット	540,845	516,128	▲24,716
自己資本比率 ^{*1}	15.02%	16.02%	+1.00%
Tier I 比率	11.15%	12.32%	+1.17%
コアTier I 比率 ^{*2}	7.7%	8.8%	1.1%

繰延税金資産純額	7,021	6,915	▲106
----------	-------	-------	------

Tier I

① 連結中間純利益	+ 4,175億円
配当	▲ 736億円

繰延税金資産の対Tier I比率(SMFG連結):
10/9月末:10.9%(10/3月末比 △0.7%)

Tier II

② 永久劣後債務償還等	▲1,526億円
-------------	----------

リスクアセット

(億円)	10/3末	10/9末 (速報値)	10/3末比
③ 信用リスクアセットの合計額	505,181	475,461	▲29,720
マーケットリスク相当額	4,484	6,502	+2,018
(参考)アウトライヤー比率 ^{*3}	6.1%	9.6%	+3.5%
オペレーショナルリスク相当額	31,180	34,166	+2,986
合計	540,845	516,128	▲24,717

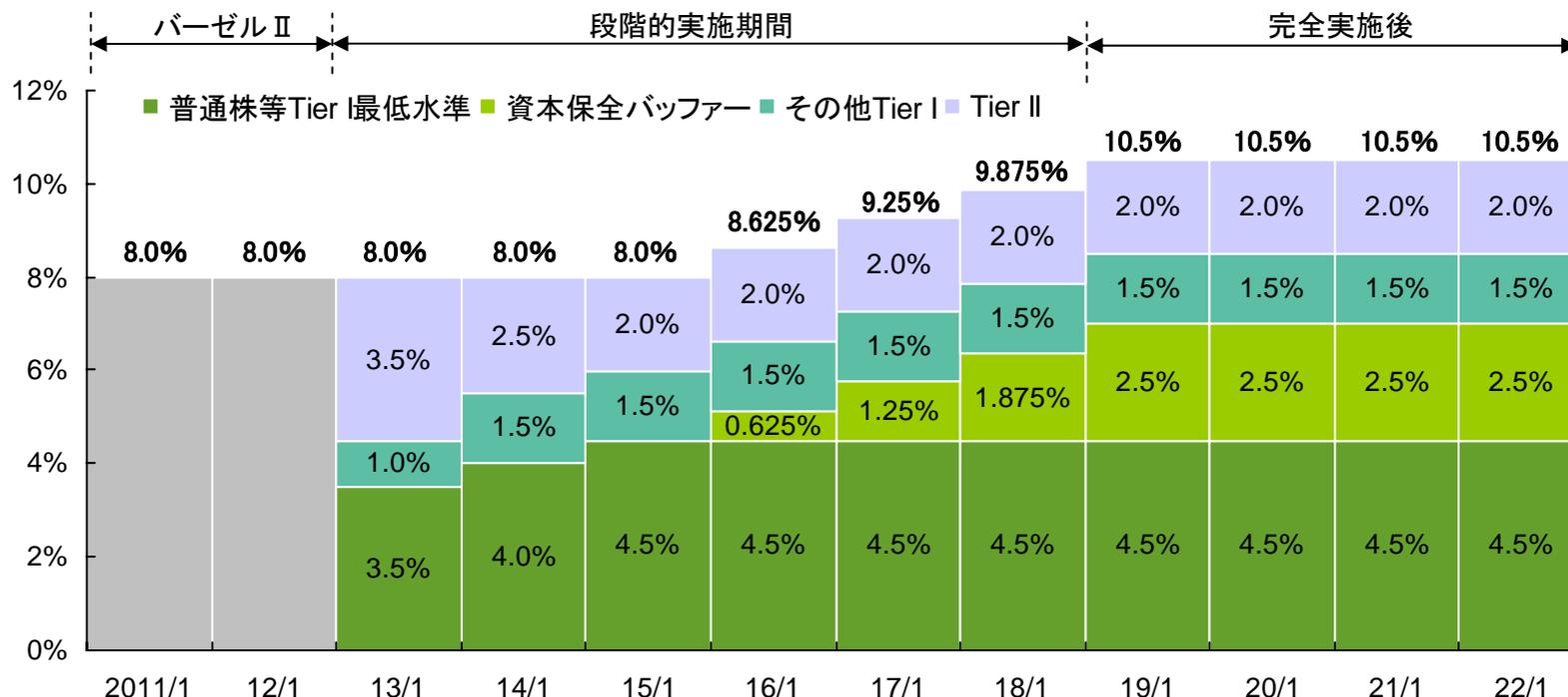
セディナ連結子会社化による増加の一方、PD見直しや円高の影響を主因に、信用リスクアセット減少 (SMFG連結)

*1 バーゼルⅡ基準 信用リスク:先進的内部格付手法。オペレーショナルリスク:先進的計測手法

*2 定義の詳細について国際的な合意がないため、便宜上「コアTier I資本=Tier I資本-優先株式-優先出資証券」として試算 *3 SMBC連結ベース

(参考)新たな自己資本規制の概要*1

新基準の導入のための移行措置



普通株等Tier Iからの段階的控除*2

-	-	-	20%	40%	60%	80%	100%	100%	100%	100%	100%
---	---	---	-----	-----	-----	-----	------	------	------	------	------

その他Tier I又はTier IIIに算入できなくなる資本のグランドファザリング

100%	100%	90%	80%	70%	60%	50%	40%	30%	20%	10%	-
------	------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	---

*1 2010年9月にバーゼル銀行監督委員会の上位機関である中央銀行総裁・銀行監督当局長官グループより公表された内容に基づく

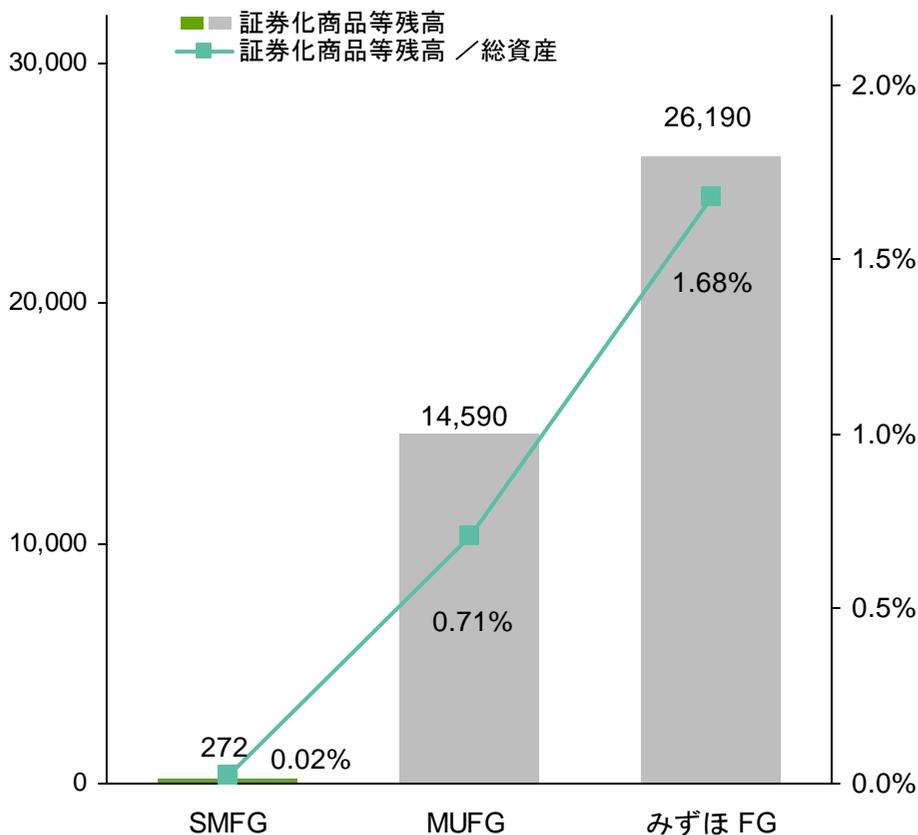
*2 繰延税金資産、モーゲージ・サービシング・ライツ及び金融機関に対する出資を含む

5-2. ダウンサイドリスクのコントロール

サブプライムローン関連のエクスポージャーの大半を07年度上期中に早期に売却したことから、証券化商品の残高は他社比極めて低い水準です。また、カウンターパーティーリスクも限定的で、バーゼルⅢ導入によるリスクアセット増加割合は、数%程度と試算しております。

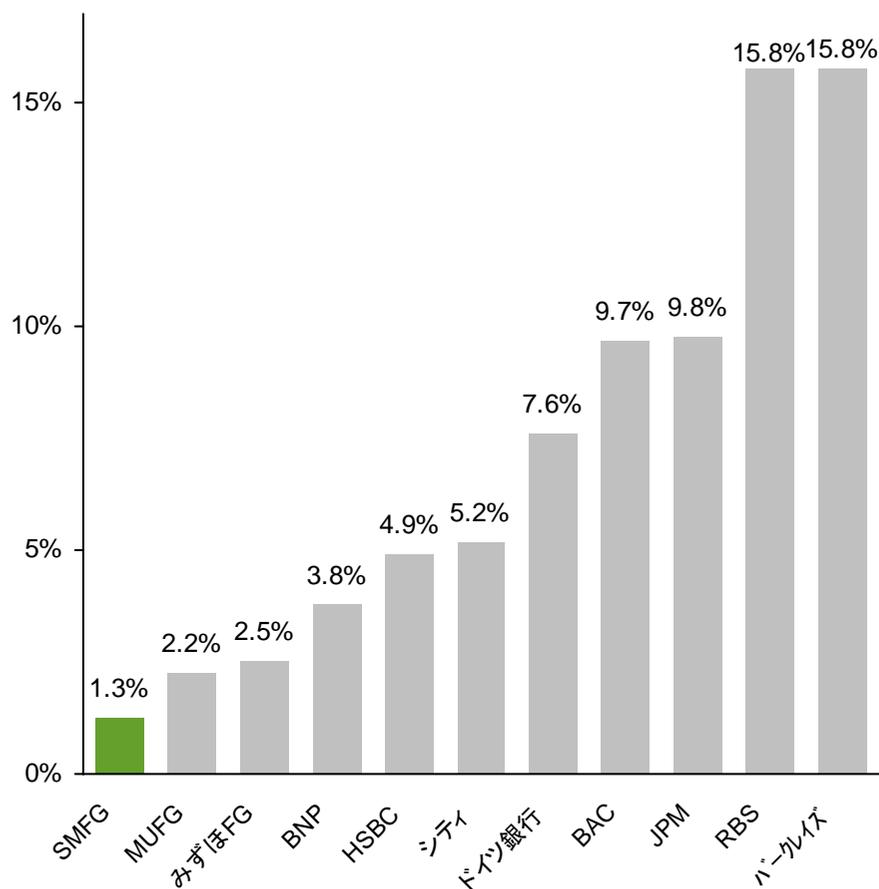
証券化商品等(他行比較*1)

(億円) (グループ連結)



リスクアセット総額に占めるマーケットリスクの割合*2

(グループ連結)



*1 SMFG: 10/9月末時点、償却・引当控除後

MUFG: 10/9月末時点、減損後、評価損控除前の残高。その他有価証券及び満期保有目的の債券に分類されているものを含む

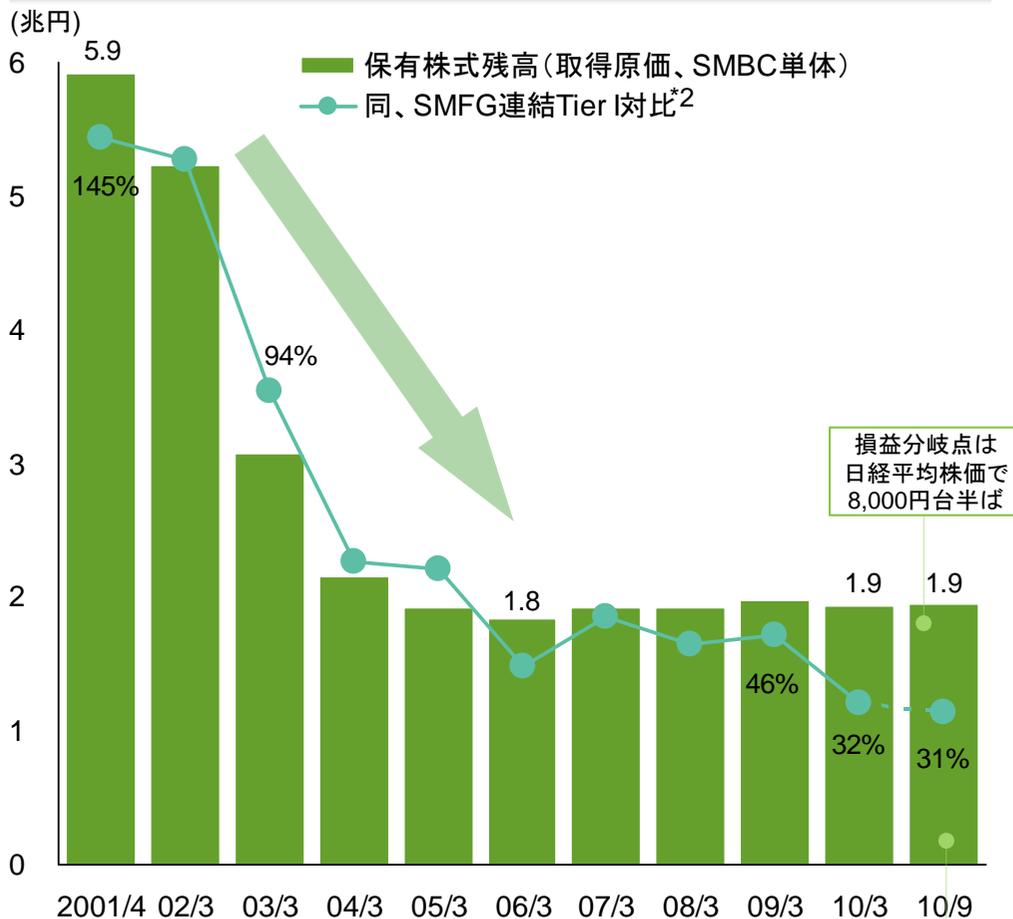
みずほFG: 10/3月末時点、投資損失引当金相殺後の残高。傘下銀行のバンキング勘定及びみずほ証券のトレーディング勘定分を含む

*2 マーケットリスク相当額 × 12.5倍 / リスクアセット総額。各社公表資料に基づく(SMFG、MUFG、みずほFG、シティ、ドイツ銀行は10/9月末時点、BNPは09/12月末時点、その他は10/6月末時点)

5-3. 保有株式

10年9月末時点でSMBC単体の保有株式の連結Tier Iに対する比率は31%です。
 株価変動リスクの資本への影響を低減するため、取引採算や保有意義をこれまで以上に厳格に見直し、
 売却やヘッジ等を行い、中期的に非ヘッジ残高の同比率を25%程度にまで圧縮してまいります。

保有株式残高*1



*1 その他有価証券に含まれる国内株式のうち、時価のあるもの

*2 02/3月末まではSMBC連結Tier I対比

10年度上期
 売却実績:
 約▲40億円

外部環境の変化

- 自己資本規制強化の流れ
- IFRS導入

株価変動リスクの資本への
 影響を低減する必要性

政策保有株式の
 非ヘッジ残高の
 連結Tier IIに対する比率を
 25%程度に低減

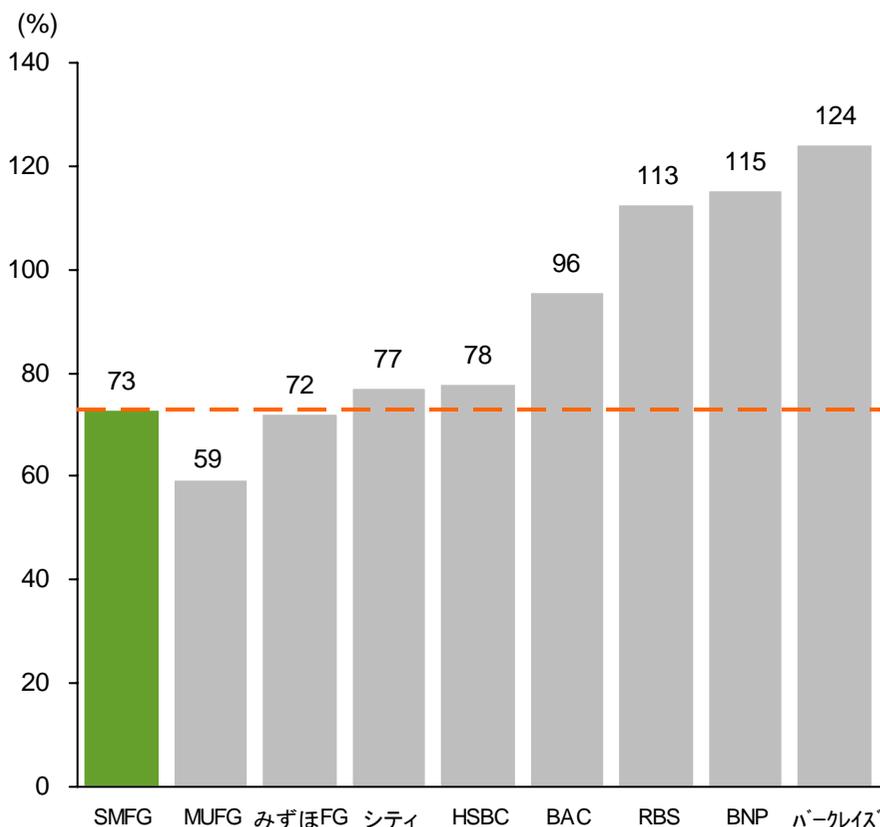
- 売却・ヘッジ等により、
 非ヘッジ残高を3年間で
 △3,000億円削減

5-4. 流動性

預貸率は、グローバル比較では相対的に優位性がありますが、流動性規制の導入に向けた議論にも配慮しつつ、より安定的な運用・調達構造を目指してまいります。特に海外ビジネスを強化する中、外貨調達手段を拡充・多様化してまいります。

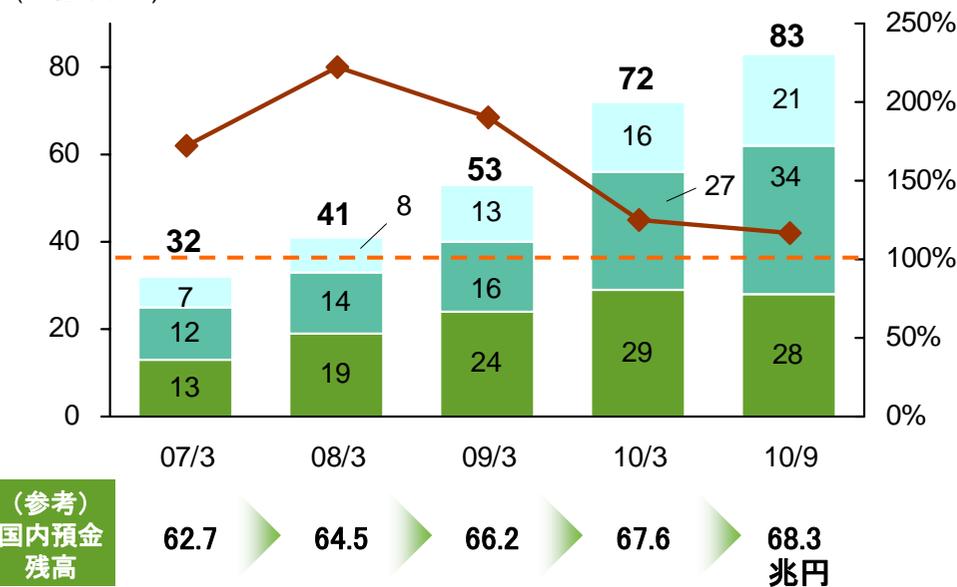
預貸率

国内外主要行比較*1



海外預金残高*2

(10億米ドル) アジア 米州 欧州 預貸率(海外)



10年度中の社債発行による外貨資金調達実績

- 米ドル建てシニア債(3年債及び5年債): 各10億ドル発行(10/7月)
- ユーロ建て劣後債(10年債): 7.5億ユーロ発行(10/11月)

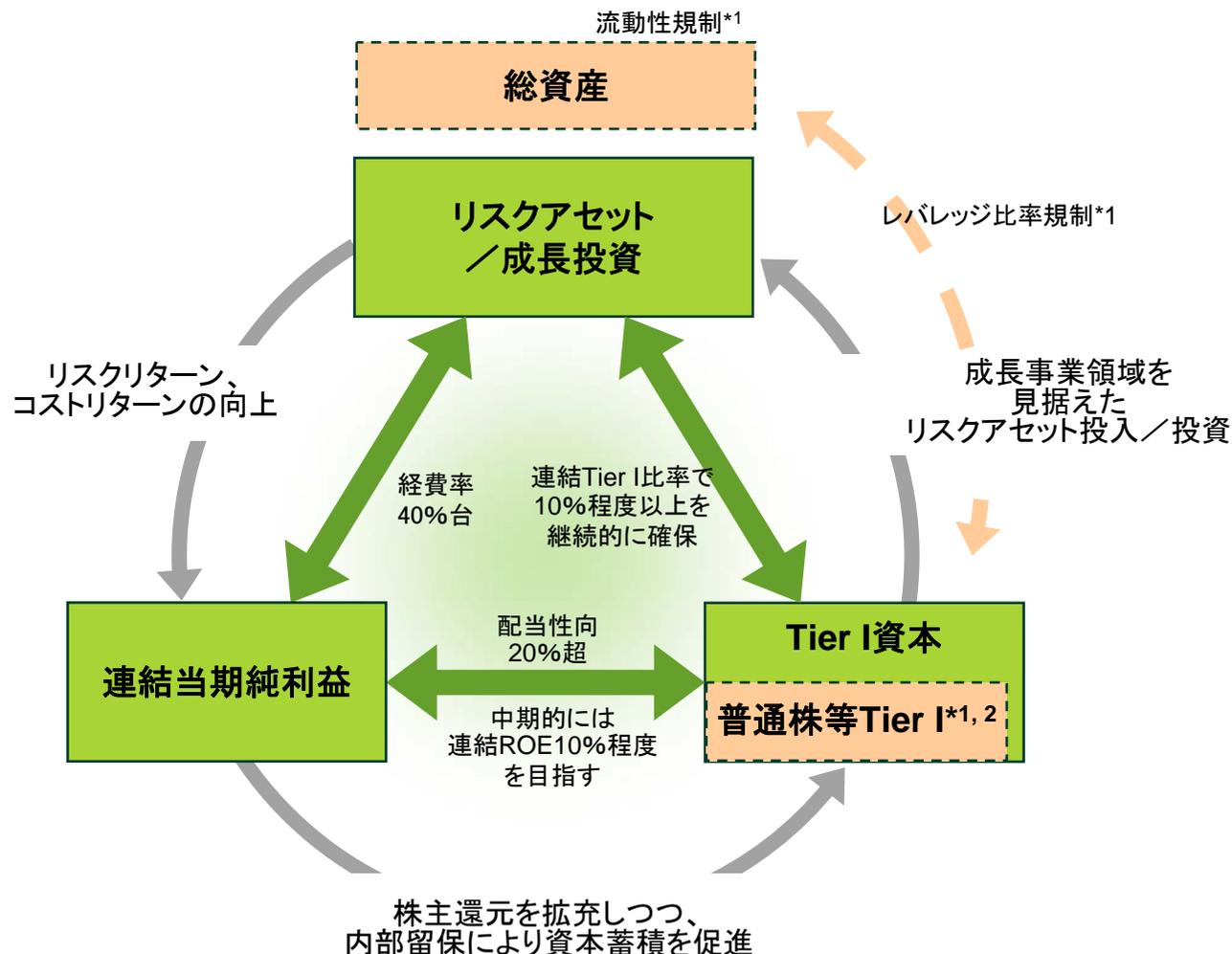
*1 連結ベース。各社の公表資料に基づく。HSBC、BNP、パークレイズは10/6月末時点、その他は10/9月末時点

*2 顧客性預金(行内管理ベース)。SMBC単体、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)の合計

終わりに

- 持続的成長に向けた経営管理の考え方 -

収益・資本・リスクアセット／成長投資のバランスのよい成長サイクルの実現を通じて、
当社の企業価値を持続的に向上してまいります。



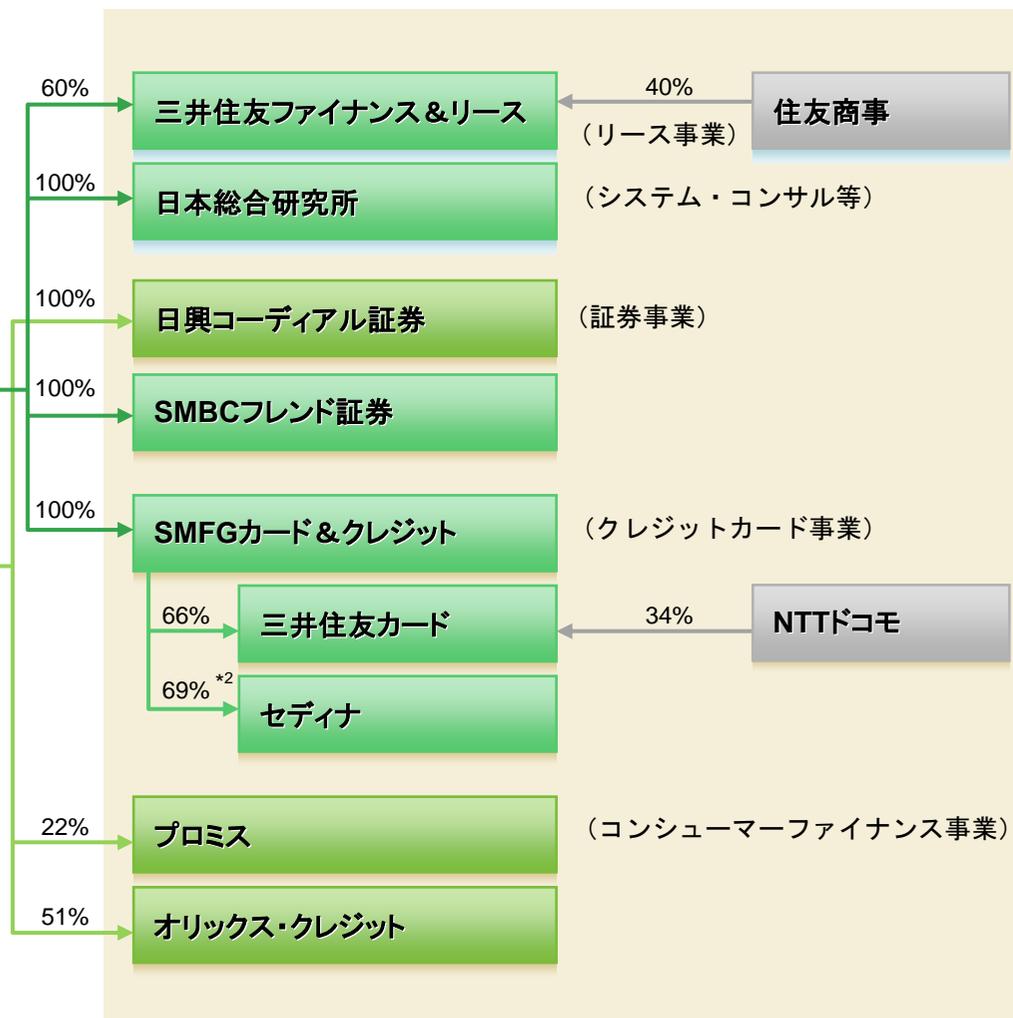
(参考) SMFGのグループストラクチャー*1



三井住友フィナンシャルグループ	
連結総資産	131兆円
連結Tier I比率(速報値)	12.32%



三井住友銀行	
総資産	109兆円
預金	70兆円
貸出金	57兆円
個人口座数	約26百万口座
法人貸出先数	約12.4万社



*1 10/9月末現在
*2 グループ合算での議決権比率



本資料には、当社グループの財政状態及び経営成績に関する当社グループ及びグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収及び経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスク、不良債権残高及び与信関係費用の増加、保有株式に係るリスクなどです。こうしたリスク及び不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。